

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第47期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 昭二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小山 幸弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小山 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	40,846,130	45,768,283	48,021,837	46,983,455	48,855,367
経常利益 (千円)	2,132,067	2,022,208	1,935,438	1,963,181	1,723,141
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,226,461	1,030,030	1,018,817	1,042,620	840,985
包括利益 (千円)	2,451,676	3,301,341	497,152	919,679	1,749,263
純資産額 (千円)	23,737,582	26,656,486	26,251,443	26,786,806	27,986,755
総資産額 (千円)	47,873,696	51,030,432	51,117,751	50,959,187	51,429,812
1株当たり純資産額 (円)	1,910.73	2,136.52	2,056.75	2,104.19	2,204.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.62	85.34	84.42	86.39	69.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.17	50.53	48.56	49.83	51.74
自己資本利益率 (%)	5.46	4.22	4.03	4.15	3.23
株価収益率 (倍)	9.22	11.95	13.10	13.45	15.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,868,574	1,921,515	1,589,912	1,894,236	568,900
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,298,270	1,372,013	157,219	1,496,061	1,064,533
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	642,600	379,361	281,417	663,889	354,684
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,359,978	4,706,485	5,777,459	5,382,833	4,579,811
従業員数 (人)	2,439	2,507	2,486	2,613	2,465
(外、平均臨時雇用者数)	(127)	(95)	(57)	(53)	(80)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	35,464,568	36,857,697	37,321,855	36,689,287	39,016,528
経常利益 (千円)	1,445,081	1,699,349	1,508,598	1,469,229	1,449,254
当期純利益 (千円)	764,473	1,015,709	963,324	1,193,320	940,839
資本金 (千円)	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350
発行済株式総数 (株)	12,070,000	12,070,000	12,070,000	12,070,000	12,070,000
純資産額 (千円)	21,294,284	22,514,975	22,890,514	23,753,214	24,516,241
総資産額 (千円)	42,213,058	44,526,283	43,891,723	44,503,856	44,926,431
1株当たり純資産額 (円)	1,764.47	1,865.62	1,896.74	1,968.23	2,031.45
1株当たり配当額 (円)	25.00	27.00	27.00	27.00	27.00
(うち1株当たり中間配当額)	(11.00)	(12.00)	(13.00)	(13.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.34	84.16	79.82	98.88	77.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.45	50.57	52.15	53.37	54.57
自己資本利益率 (%)	3.64	4.64	4.24	5.12	3.90
株価収益率 (倍)	14.79	12.12	13.86	11.75	14.28
配当性向 (%)	39.47	32.08	33.83	27.31	34.64
従業員数 (人)	1,635	1,629	1,607	1,605	1,573
(外、平均臨時雇用者数)	(62)	(66)	(55)	(49)	(47)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年3月	合資会社木村製函所（後に合資会社木村本社に改称）を設立し、個人商店木村製箱店の格納器具製品事業を継承。
昭和33年5月	車両整備事業開始。そのため錦工場、錦営業所を設置。
昭和33年11月	保険代理店事業開始。
昭和34年3月	包装事業、運送事業開始。
昭和36年8月	包装事業の拡充のため稲沢工場（奥田）を設置。 運送事業の拡充のため稲沢営業所（奥田）を設置。 車両整備事業の拡充のため志賀営業所を設置。
昭和42年2月	交通防災サービス事業開始。 車両整備事業の拡充のため金田工場、金田営業所を設置。
昭和43年8月	運送事業の拡充のため稲沢営業所（井之口）を設置。 包装事業の拡充のため豊田工場を設置。 運送事業の拡充のため豊田営業所を設置。
昭和45年11月	包装事業の拡充のため稲沢工場（井之口）を設置。
昭和46年5月	情報サービス事業開始。
昭和48年2月	車両リース事業開始。
昭和48年10月	名古屋市中区錦三丁目において、資本金5,000千円で㈱アキラを設立。
昭和48年12月	合資会社木村本社を吸収合併し、子会社への不動産賃貸・金融事業を継承。 同時に㈱木村本社に商号変更。
昭和51年4月	中古車販売事業開始。
昭和52年9月	包装事業の拡充のため犬山工場を設置。 運送事業の拡充のため犬山営業所を設置。
昭和57年8月	㈱木村に商号変更。
昭和59年8月	包装事業の拡充のため名港工場を設置。
昭和59年11月	運送事業の拡充のため名港営業所を設置。
平成2年11月	キムラユニティー㈱に商号変更。
平成3年4月	グループ子会社7社（キムラユニティーキムラ物流㈱、キムラユニティーキムラ運輸㈱、キムラユニティートヨペットサービスショップ㈱、キムラユニティーキムラ保険㈱、キムラユニティーキムラハウジング㈱、キムラユニティーキムラシステム㈱、キムラユニティーキムラ本社㈱）を吸収合併し、格納器具製品事業、包装事業、運送事業、車両リース事業、車両整備事業、交通防災サービス事業、自動車（中古車）販売事業、保険代理店事業、情報サービス事業を継承。
平成5年2月	錦本社ビル建設。
平成6年3月	駐車場事業開始。
平成7年3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年4月	新車販売事業開始。
平成7年5月	事業の拡充のため豊橋営業所を設置。
平成7年7月	事業の拡充のため東京出張所を設置。
平成8年1月	事業の拡充のため名古屋東営業所・中川営業所・岐阜営業所を設置。
平成9年5月	豊橋営業所を閉鎖し、新たに東三河営業所を設置。
平成9年10月	稲沢工場（奥田）を再開発し、カーメンテナンスとカー用品販売を目的とした「オートプラザラビット稲沢店」を開店。

年月	事項
平成10年4月	販売効率向上のため、岐阜営業所を犬山営業所に統合。
平成10年4月	運送事業の営業区域を関東地区に拡大。
平成11年9月	子会社キムライフサポート株式会社を吸収合併。
平成12年11月	事業の拡充のため大阪営業所を設置。 運送事業の営業区域を関西地区に拡大。
平成12年12月	豊田通商(株)と海外物流事業で業務提携。
平成13年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年11月	ブラジルに豊田通商グループと合併で物流会社TK Logistica do Brasil Ltda.を設立。
平成14年4月	人材サービス事業を行う子会社ビジネスピープル株式会社を設立。
平成14年5月	北米に物流機器製造販売を行う子会社KIMURA, INC.を設立。
平成14年12月	タイに豊田通商グループと合併で物流会社 TTK Logistics (THAILAND) Co.,LTD.を設立。
平成15年4月	運送事業部門を会社分割し、(株)ユーネットランスに事業統合。
平成15年8月	キムラリースサービス株式会社(旧(株)スズケン整備)を買収し完全子会社化。
平成16年6月	メキシコに豊田通商グループと合併で物流会社 TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.を設立。
平成17年1月	中国天津市に合併で物流子会社天津木村進和物流有限公司を設立。
平成17年11月	中国広州市に合併で物流子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立。
平成18年1月	子会社キムラリースサービス株式会社を吸収合併。
平成18年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部指定。
平成19年5月	事業の拡充のため大阪事業所を設置。
平成19年10月	事業の拡充のため阪神事業所を設置。
平成21年3月	中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司が、広州広汽豊通物流器材有限公司を買収し子会社化。
平成21年8月	事業の拡充のため多治見事業所を設置。
平成22年10月	事業の拡充のため市川事業所を設置。
平成23年6月	事業の拡充のため八千代事業所を設置。
平成25年2月	タイに豊田通商グループと合併で物流会社 TTK Asia Transport (THAILAND) Co.,LTD.を設立。
平成25年12月	株式会社スーパージャンボを買収し完全子会社化。
平成26年4月	事業の拡充のため印西事業所を設置。 スーパージャンボ稲沢店inオートプラザラビット開設。
平成26年7月	北米子会社KIMURA, INC.における物流業務拡大のためグリーンビル倉庫設立。
平成27年4月	事業の拡充のため碧南明石事業所を設置。
平成27年6月	事業の拡充のため佐賀みやき事業所を設置。
平成27年12月	事業の拡充のため美濃加茂事業所を設置。
平成28年1月	事業の拡充のため川越事業所を設置。
平成28年4月	事業の拡充のため小牧事業所を設置。
平成28年7月	事業の拡充のため海老名事業所を設置。
平成28年7月	事業の拡充のため弥富物流センターを設置。
平成28年9月	事業の拡充のため船橋物流センターを設置。
平成29年2月	事業の拡充のため神戸西事業所を設置。
平成29年2月	事業の拡充のため小牧本庄事業所を設置。
平成29年11月	オートプラザラビット豊田上郷店開設。 スーパージャンボ豊田上郷店開設。
平成30年2月	オートプラザラビット刈谷店リニューアル。 スーパージャンボ刈谷店開設。

(注) 印は、平成3年4月1日付合併以前のグループ子会社の沿革を表しております。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（キムラユニティ株式会社）、子会社5社及び関連会社5社により構成されており、物流サービス事業、自動車サービス事業、情報サービス事業、人材サービス事業を行っております。

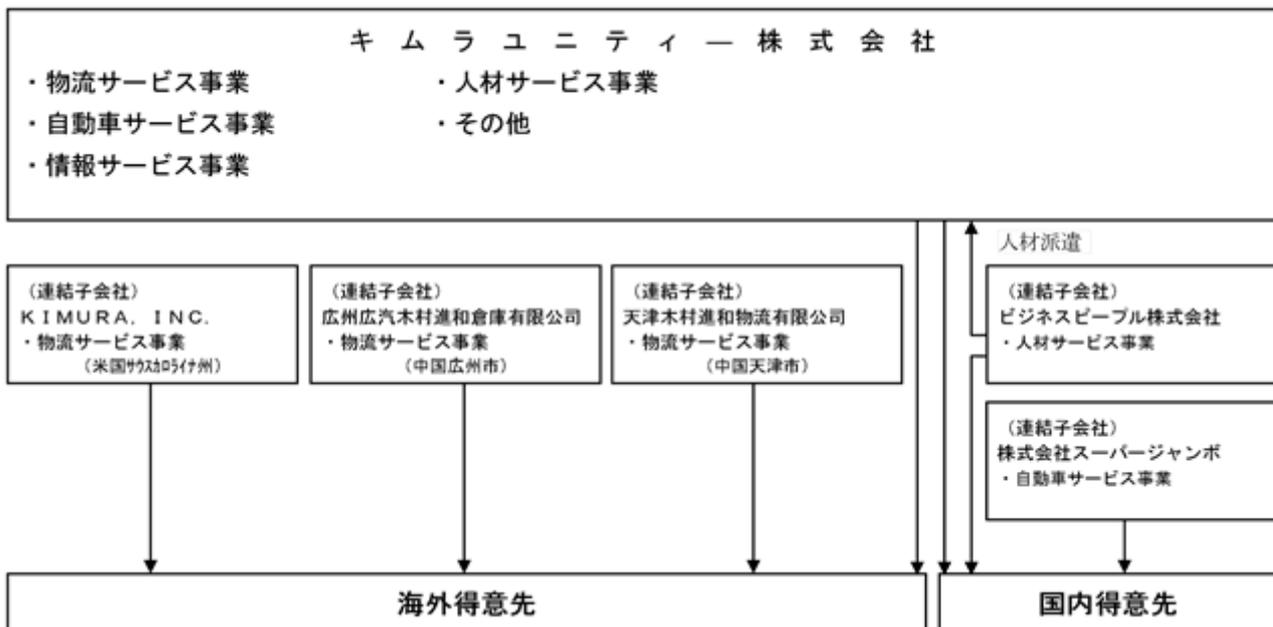
各事業の主なサービス・製品・商品は次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 物流サービス事業.....包装・梱包・入出庫作業、格納器具製品製造他
- 自動車サービス事業.....車両リース・車両整備・自動車販売・保険代理店他
- 情報サービス事業.....システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス他
- 人材サービス事業.....人材派遣サービス・アウトソーシングサービス他
- そ の 他.....太陽光発電(売電)

#### [事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



上記以外に、国内に物流サービス事業の関連会社として株式会社ユーネットランスがあります。また国外に物流サービス事業の合併会社として、ブラジルにTK Logistica do Brasil Ltda、タイにTTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.及びTTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.、メキシコにTK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.があります。

なお、広州広汽木村進和倉庫有限公司におきまして、平成29年12月31日付けで同社の100%子会社の広州広汽木村物流器材有限公司を吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビジネスピープル(株)	名古屋市北区	95,000千円	人材サービス事業	100.0	当社への人材派遣 運転資金の借入 役員の兼任あり
(連結子会社) KIMURA, INC. (注)3	アメリカ合衆国 サウスカロライナ州 ローレンス郡	20,000千ドル	物流サービス事業	100.0	技術支援 運転資金の貸付 役員の兼任あり
(連結子会社) 天津木村進和物流有限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	85,000千円	物流サービス事業	89.7	技術支援 運転資金の貸付 役員の兼任あり
(連結子会社) 広州広汽木村進和倉庫有限公司 (注)3	中華人民共和国 広州市	15,000千ドル	物流サービス事業	59.3	技術支援 役員の兼任あり
(連結子会社) (株)スーパージャンボ	名古屋市中川区	10,000千円	自動車サービス事業	100.0	軽自動車販売、 運転資金の貸付 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)ユースネットランス (注)2	愛知県豊田市	80,000千円	物流サービス事業	15.0	当社の材料、製品の輸送、保証金の差入れ等 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) TK Logistica do Brasil Ltda.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	8,400千リアル	物流サービス事業	49.0	技術支援
(持分法適用関連会社) TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.	タイ王国 チョンブリ県	350,000千バーツ	物流サービス事業	23.0	技術支援
(持分法適用関連会社) TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V. (注)4	メキシコ合衆国 バハカリフォルニア州	999千ドル	物流サービス事業	49.0 (24.0)	技術支援 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) TTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.	タイ王国 バンコク市	200,000千バーツ	物流サービス事業	23.0	技術支援

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3. 特定子会社に該当しております。なお、広州広汽木村進和倉庫有限公司におきまして、平成29年12月31日付だけで同社の100%子会社の広州広汽木村物流器材有限公司を吸収合併しております。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有による所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流サービス事業	1,984 (59)
自動車サービス事業	317 (11)
情報サービス事業	97 (-)
人材サービス事業	12 (2)
報告セグメント 計	2,410 (72)
全社(共通)	55 (8)
合計	2,465 (80)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
3. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定セグメントに区分できない人事、総務及び経理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,573	42.7	17年8ヶ月	5,376,376

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流サービス事業	1,133 (32)
自動車サービス事業	288 (7)
情報サービス事業	97 (-)
報告セグメント 計	1,518 (39)
全社(共通)	55 (8)
合計	1,573 (47)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
4. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定セグメントに区分できない人事、総務及び経理部門等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

- a. 名称 キムラユニティー労働組合
- b. 結成年月日 平成3年4月1日
- c. 組合員数 1,264名
- d. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営方針

経営の最重要資産である「人財」の育成、すべての従業員を育む「組織風土」の醸成と経営基盤をさらに強化するとともに、未来を切り拓き、飛躍するキムラユニティグループへと変革し、収益力と成長力を併せ持つ企業となるため、未来視点で想像しながら、今を変革し、持続的に成長する企業を目指してまいります。

1. ビジネスの大前提であり、企業存続の生命線である「安全健康の徹底」、「コンプライアンス（法令遵守・企業倫理）の徹底」、「品質保証の強化」活動の推進強化
2. 「お客様のために」:全従業員がさらにお客様の方を向き、寄り添い、貢献し、より高い顧客満足度の実現
3. 「スマート化」:ITをフル活用した高付加価値（品質・納期・コスト）オペレーションの実現
4. 「活性化」:全従業員が感謝の気持ちを持って、働きがいとチームの一体感を感じることができる組織風土の醸成
5. 働きがい・やりがいのある職場風土を後押しするキムラユニティグループ働き方改革（人事制度・評価制度等の改革）の実現

#### (2)経営戦略等

環境変化を先読みし、多様化するお客様のニーズに応える他社に負けない「商品・サービス」をお客様に寄り添う高い専門性を有した従業員とともに展開する「選ばれ方改革」と多様な「人財」が自己肯定感を持ち、自ら考え、発言・行動し、反省しながら、お互いを思いやるチームで一体となり、改善し、より負担無く人間らしく活躍する「働き方改革」を着実に前進させるために、3つの視点の戦略、「人材育成と組織風土」、「経営基盤の強化」、「成長のための事業戦略」を展開してまいります。

#### (3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

<次期の計画>

	平成30年3月期実績	平成31年3月期計画
売上高	48,855百万円	50,000百万円
営業利益	1,548百万円	2,000百万円
営業利益率	3.2%	4.0%
ROE（自己資本利益率）	3.2%	4.6%
自己資本比率	51.7%	51.6%

当社グループは、次年度は、上記計画を目標として展開してまいります。目標とする経営指標といたしましては、営業利益率5.0%以上、ROE（自己資本利益率）7.0%以上を目指し、取組みを推進します。

#### (4)経営環境

今後の経営環境としては、国内では、緩やかな回復基調にある一方で、人口の減少等を背景とした国内需要の低迷や消費税増税の再延期による経済への影響、海外では、地政学リスクの高まりや米国、欧州、中国などの政治・経済情勢の不透明感による下振れ懸念等により、先行き不透明な状況が続くものと考えております。

このような経営環境の中にあって、当期にて終了した「中期経営計画2017」での実績及び課題を踏まえて、新たに2020年度（2021年3月期）を最終年度とする「中期経営企画2020」を作成し、(1)の経営方針のもと取り組みを進めてまいります。

#### (5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの展開する各事業における課題は次のとおりであります。

##### 物流サービス事業

中期のグループ経営ビジョンに掲げている業態改革や収益構造改革を実現するため、ES向上や人材育成を通じた職場力の強化、現場に寄与するITの活用により、スマートオペレーションのチームづくりを推進してまいります。あわせて、「スリム化」、「IT化」、「活性化」をキーワードとした競争力のある組織の構築や風通しの良い明るく元気な職場風土づくりに取り組んでまいります。

また、お客様から選ばれる企業になるため、顧客別CS向上活動を展開し、全顧客期待値の完全達成と顧客評価ランキングナンバーワンの獲得に取り組んでまいります。

##### 自動車サービス事業

これまで築いた顧客本位のビジネスモデルを基盤として、更なる進化と成長路線に繋げるため、「BtoB（法人向けサービス）分野」と「BtoC（個人向けサービス）分野」のエリア戦略を明確に分けるとともに、バリューチェーンの形成に取り組んでまいります。

また、「BtoB分野」は、環境変化や顧客ニーズに対して、フレキシブルに対応し、ITを活用した新サービスの構築やカスタマーサービスセンター機能の強化によるお客様への価値提供を更に高めてまいります。

「BtoC分野」は、株式会社スーパージャンボと車両整備事業の連携を核としたカーライフにおける生涯取引の拡大を図ってまいります。

#### 情報サービス事業

グループに貢献する「全社のIT推進（新しい産業に橋を架ける）」を行うため、スマートオペレーションや新サービス、サポート体制などの他の事業をサポートするIT化に経営資源を集中してまいります。あわせて、「ITサービスのスマート化」を掲げ、顧客価値を実現する体制の維持・強化を通じて、最短納期かつ最小コストで最大価値の提供に取り組んでまいります。

また、競合他社との差別化を図り、事業の成長基盤を強化するため、高付加価値人材の組織的育成を行うとともに、顧客ニーズを捉えたサービス・提案による拡販活動に取り組んでまいります。

#### 人材サービス事業

雇用情勢の改善が続き、人材獲得競争が厳しさを増す中、多様化する顧客ニーズに対応するため、企画提案型の営業活動に徹し、お客様の期待・要望を的確に把握するとともに、総合人材サービスの付加価値向上に継続して取り組んでまいります。

また、グループとしてのタイムリーかつスピーディーな人材戦略を展開するため、関東・中部・関西における採用の強化や波動に対応するスポット派遣などを行うとともに、子会社のビジネスピープル株式会社は人材における戦略的パートナーとして、エリア戦略によるグループの一体経営に取り組んでまいります。

これらの課題への取組みを通じて、次なる成長路線に繋げるため、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

## 2【事業等のリスク】

### (1) 人材の確保及び育成について

当社では、構成する経営資源の中で展開する事業の特性上「人材」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人材の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。主に以下のような施策を実施しております。

- ・人材戦略に基づく身分別採用活動の展開
- ・成果・能力主義を重視した人事制度の運用
- ・訓練道場等社員の能力向上に繋がる教育訓練・研修制度の充実

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 法的規制について

当社の展開する事業の中で、物流サービス事業の包装事業及び格納器具製品事業に影響する製造業への人材派遣関連法規の改正、自動車サービス事業の整備事業における車検期間の延長、その他の太陽光発電事業における買取価格の改訂など、各種法令及び規制の変更により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。なお、主な関連法規は以下のとおりです。

関連事業	関連法規名	監督省庁
物流サービス事業	倉庫業法	国土交通省、中部運輸局
	貨物利用運送事業法	国土交通省、中部運輸局
自動車サービス事業	道路運送法	国土交通省、中部運輸局、愛知陸運支局
	道路運送車両法	国土交通省、中部運輸局
	保険業法	金融庁
	大規模小売店舗立地法	経済産業省、愛知県
人材サービス事業	労働者派遣法	厚生労働省、愛知労働局
その他事業	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	経済産業省

### (3) 価格競争について

当社の展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきております。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社としましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 特定取引先への依存について

当社は、トヨタ自動車株式会社に対する売上高が全体の26.9%、トヨタ自動車グループに対する売上高を含めると、全体の売上高の35.8%（平成30年3月期、提出会社ベース）となっており、トヨタ自動車株式会社の発注政策に影響を受ける可能性があります。当社としましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外に展開していくなど一層の努力をしていく方針です。

### (5) 災害等による影響

当社の日本国内における主力事業所は、予想される東海地震の地震防災対策強化地域内に集中しているため、防災対策、万が一の被災後の早期復旧を可能にする体制整備等の対策を進めてきておりますが、これらの地域において大震災等の自然災害が発生した場合、当社の生産、業績及び財務状態に重大な影響を与える可能性があります。

### (6) 海外進出について

当社では、米国に1社と中国2社の子会社を、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合弁会社4社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内の個人消費・実質賃金・物価等の伸び悩み、米国の政策運営への懸念や東アジア・中東の地政学リスクの高まり等の下振れ懸念がある一方、世界経済の拡大、政府や日銀の各種政策等を背景に雇用環境の改善や堅調な外需に支えられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、国内市場は軽自動車等の販売台数が増加するとともに、各国の経済状況や政策等を背景に米国市場・中国市場等が底堅く推移しました。また、自動運転技術、コネクテッドカー、電気自動車や燃料電池自動車等の産業構造に変化を及ぼす取り組みが加速しました。

このような環境の中で当社グループは、各サービス・事業における重点方策を展開するとともに、キムラユニティーの創業の精神や価値観の再共有を図り、「売るには買う身になれ」の創業の原点のもと、「お客様のために」、「スマート化」、「活性化」のグループ方針を掲げ、プラス志向で、主体性をもって、スピーディーな取り組みを進めてまいりました。

主な取り組みとして、物流サービス事業では、お客様第一主義の理念のもと、お客様との接点強化による販売力・競争力の強化を図るため、営業部門を再編成し、既存顧客の拡販や新規顧客の開拓を行い、中期重点強化事業に定めているトヨタグループ様への深耕を図る深トヨタグループ事業と現在までに培った物流ノウハウを他の分野に活かすNLS（ニューロジスティクスサービス）事業を推進してまいりました。さらに海外では、中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司にて、8月に済南に5つ目となる支店を開設し、成長を続ける自動車市場を背景に物量の拡大への対応や物流業務の効率化を図ってまいりました。

自動車サービス事業では、11月にオートプラザラビット豊田上郷店・スーパージャンボ豊田上郷店をオープン、2月にオートプラザラビット刈谷店をリニューアル、スーパージャンボ刈谷店をオープンし、販売拠点の拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、北米子会社KIMURA, INC.における格納器具製品事業での主要顧客からの受注遅れに加え、物流事業における収益悪化拠点の閉鎖等の影響はありましたが、国内で、前期に開設した事業所が着実に進展する中、主要顧客を中心とした格納器具製品事業の受注増加、リース・メンテナンス契約台数の増加や自動車販売の拡販等により、48,855百万円(前期比4.0%増収)となりました。営業利益は、増収による利益貢献はありましたが、北米子会社での収益悪化拠点の閉鎖にかかわる費用の発生や車両整備事業における外注費の増加、車両リース事業における売却単価の下落等の影響等により、1,548百万円(前期比9.5%減益)、経常利益は、営業利益の減益、持分法投資利益の減少等により、1,723百万円(前期比12.2%減益)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減益等により、840百万円(前期比19.3%減益)となりました。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む。)、営業利益の状況は次のとおりであります。

##### <物流サービス事業>

売上高は、北米子会社での減収の影響はありましたが、国内での前期に開設した事業所の着実な進展や格納器具製品事業の受注増加等により、32,186百万円(前期比3.4%増収)となりました。営業利益は、北米子会社における売上高の減収等の影響はありましたが、国内での増収効果に加え、要員管理の徹底や定着率の向上等の原価低減活動を推進したこと等により、2,127百万円(前期比2.1%増益)となりました。

##### <自動車サービス事業>

売上高は、CMS(カ マネジメントサービス)の展開によるリース・メンテナンス契約台数の増加や国内子会社株式会社スーパージャンボと一体となった販売体制による自動車販売の拡販等により、15,092百万円(前期比3.6%増収)となりました。営業利益は、車両整備事業における外注費の増加や車両リース事業におけるリース満了車の売却単価の下落等により、367百万円(前期比37.9%減益)となりました。

##### <情報サービス事業>

売上高は、開発力の整備や人材育成の強化を図るとともに、IT費用の低減に関する提案等のお客様のニーズに合わせた拡販活動を展開した結果、主要顧客及び関連顧客からの受注増加等により、1,400百万円(前期比21.9%増収)となり、営業利益は、増収効果等により、152百万円(前期比50.0%増益)となりました。

##### <人材サービス事業>

売上高は、市場の人材獲得競争が激化する中、前期に開設した関東営業所・関西営業所において、各エリアにおける既存顧客の拡販や新規顧客の開拓に注力したこと等により、537百万円(前期比16.1%増収)となりました。営業利益は、人材募集等の管理コストが増加した一方、増収効果等により、若干の赤字ではありますが、前期比1百万円増益となりました。

##### <その他のサービス事業>

その他のサービス事業として太陽光発電による売電事業を行っております。売上高は、47百万円(前期比1.6%増収)、営業利益は、14百万円(前期比5.3%増益)となりました。

#### 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、51,429百万円となり、前連結会計年度末に比較して470百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が313百万円増加し、投資有価証券の時価上昇等により固定資産が157百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、23,443百万円となり、前連結会計年度末に比較して729百万円の減少となりました。その主な要因は、1年内返済予定長期借入金の減少等により流動負債が374百万円減少し、退職給付に係る負債及び長期未払金の減少等により固定負債が354百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、退職給付に係る調整累計額の増加や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比較して1,199百万円増加の27,986百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比で1.9ポイント上昇の51.7%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して803百万円減少の4,579百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、568百万円の収入で、前期比1,325百万円の収入減少となりました。この主な要因は、たな卸資産及び売上債権の増加や長期未払金が減少したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,064百万円の支出で、前期比431百万円の支出減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、354百万円の支出で、前期比309百万円の支出減少となりました。この主な要因は、短期借入れの増加等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

イ. 生産実績

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
物流サービス事業	包装作業(千円)	887,571	96.5
	梱包作業(千円)	5,146,760	103.6
	入出庫作業(千円)	9,784,998	101.7
	その他(包装作業)(千円)	11,639,751	102.0
	鉄製格納器具(千円)	4,143,543	112.4
	木製格納器具(千円)	596,311	123.1
	小計(千円)	32,198,936	103.6
自動車サービス事業	車両整備(千円)	2,365,616	109.0
	メンテナンス作業(千円)	1,618,813	106.2
	小計(千円)	3,984,429	107.8

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

ロ. リース契約実行高

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
自動車サービス事業	自動車リース(千円)	7,239,884	85.1

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
自動車サービス事業	自動車販売(千円)	2,595,655	86.0
	カー用品販売(千円)	478,573	129.4
	合計(千円)	3,074,228	90.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループが行っております事業は、当日受注(指示)当日出荷(作業)が大部分でありますので、受注実績につきましては記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
物流サービス事業	包装(千円)	27,459,296	102.0
	格納器具製品(千円)	4,727,187	112.7
	計(千円)	32,186,484	103.5
自動車サービス事業	自動車リース(千円)	7,340,260	102.7
	車両整備(千円)	3,984,429	107.8
	自動車販売(千円)	2,801,072	100.5
	カー用品販売(千円)	207,183	102.1
	保険代理店(手数料)(千円)	649,245	102.4
	その他(千円)	62,510	101.1
	計(千円)	15,044,702	103.6
情報サービス事業	情報サービス(千円)	1,400,475	121.9
人材サービス事業	人材派遣サービス(千円)	176,027	117.9
その他事業	売電サービス(千円)	47,678	101.6
	合計(千円)	48,855,367	104.0

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	10,263,199	21.8	10,803,137	22.1

(注) 1. トヨタ自動車(株)と取引のある主なセグメントは、物流サービス事業であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営者は、この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。特に、投資の減損、繰延税金資産、貸倒引当金などの重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。将来に生じる実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、(1) 経営成績に記載のとおり、売上高は増収と過去最高となりましたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前期比減益となり厳しい結果でありました。

総じて、お客様の変化するニーズに対してスピーディーに対応しきれなかったこと等による、人件費を含むコストが増加してことによります。

今後の経営環境としては、国内では、堅調な海外需要や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調にある一方、人口の減少等による労働力不足や国内需要の低迷、消費税等の増税による経済への影響、海外では、地政学リスクの高まり、各国の政治情勢の変化、米国経済や中国経済の下振れ懸念等により、先行き不透明な状況が続くものと考えております。また、市場のグローバル化やプラットフォーム化、各分野におけるテクノロジーの進化、革新的なビジネスモデルの出現等により、市場環境の変化のスピードが一層加速していくものと考えております。

このような経営環境の中にあって、「中期経営計画2017」の実績・課題を踏まえ、強く、やさしい会社、そして、全員がお客様の方を向いている「もっといい会社・もっといい現場」を目指すため、「お客様の期待を超えるオペレーション Only Oneへの挑戦」をコンセプトに掲げ、新たな「中期経営計画2020」を推進してまいります。「健全」な企業風土づくり、バランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダーの皆様と成長・発展し続けるグループに向けて、お客様からの「選ばれ方改革」と従業員の「働き方改革」を推進するとともに、現在までに取り組んできた「お客様のために」、「スマート化」、「活性化」の各施策をさらに質を高め、プラス志向で、主体性をもって、スピーディーな取り組みを実施してまいります。

なお、セグメント別の営業利益で見ますと、自動車サービス事業を除き、前期比増益を確保できており当連結会計年度の減益は、自動車サービス事業の外注費他のコストの増加が大きな要因でありました。

セグメント別の経営成績に関する認識及び分析・検討内容については次のとおりであります。

< 物流サービス事業 >

お客様の課題・お困り事に対し、お客様の立場に立った提案、サービス・現場力でお応えすることで信頼・安心に繋げるキムラユニティーグループの強み・らしさを最大限に活かすため、現場の変革、営業の基盤整備、新商品・新サービスの開発や新規分野で活躍できる人財の育成を推進してまいります。

また、グループ一丸でお客様の満足度・貢献度を追求するとともに、IT・仕組み・オペレーションをセットにした現場の標準化、ロボットを活用したサービスの研究や人の定着・採用の強化、女性が活躍できる職場づくりに取り組んでまいります。

< 自動車サービス事業 >

お客様に寄り添い、安全を届け、“あんしん”を感じてもらえるベストパートナーの実現を掲げ、「B to B (法人向けサービス)」では顧客軸の活動組織に転換、「B to C (個人向けサービス)」では整備工場からトータルカーサービスの価値を提供する店舗への変革を図ってまいります。また、高い専門性、幅広い商品知識・スキルや人が育つ組織風土をベースとして、自ら考え、行動できる人財、チームワーク・組織を確立するとともに、営業機能をサポートするバックヤード機能の強化や顧客情報管理の一元化等に取り組んでまいります。

< 情報サービス事業 >

事業基盤の強化・安定を図る拡販活動等の顧客戦略、開発力・生産性の向上を図る新技術導入の調査・研究等の生産戦略、開発体制の強化を図る人財育成・要員確保等の人財戦略・パートナー戦略を推進するとともに、企画から維持・改善までトータルでサポートできるIT技術者集団を目指してまいります。また、間接業務の効率化や経営・営業活動における意思決定の迅速化に寄与するIT化をスピード重視・効果最大化・低コストで推進し、グループに貢献する業務のスリム化や拡販に繋がる仕組みづくりに取り組んでまいります。

< 人材サービス事業 >

雇用環境の改善が続き、人材獲得競争が厳しさを増す中、多様化するお客様のニーズにお応えするため、企画提案型の営業活動に徹するとともに、総合人材サービスとしてのサービスの充実や付加価値向上を目指してまいります。また、キムラユニティーグループにおけるタイムリーでスピーディーな人財戦略を展開するため、関東・中部・関西における採用強化や営業展開を推進するとともに、国内子会社ビジネスピープル株式会社は人財戦略のパートナーとして、グループ価値の向上に取り組んでまいります。

これらの課題への取り組みを通じて、事業基盤の強化・安定を図り、次なる成長路線に繋げるため、グループ一丸となって取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高50,000百万円（前期比2.3%増収）、営業利益2,000百万円（前期比29.1%増益）、経常利益は、2,100百万円（前期比21.9%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円（前期比48.6%増益）と増収増益を目指してまいります。

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、（１）財政状態、キャッシュ・フローに記載のとおりであります。自己資本比率は、1.9ポイント上昇し51.7%となっております。

当社グループの財務政策としては、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保又は外部借入により資金を調達しており、財政状態及びキャッシュ・フローの現況から資金調達については何ら問題はありませんが、負債の圧縮、総資産の効率化という方針を掲げ、財務構造のさらなる健全化に取り組んでまいります。

なお当連結会計年度末の短期借入金1,032百万円、長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）4,000百万円の残高は、5,032百万円であります。また、金融機関との間で合計3,950百万円のコミットメント契約を締結しております。（当連結会計年度末時点での実行高はありません。）

#### 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境については、「事業等のリスク」（３）価格競争についての項目で記載しましたとおり、当社グループの展開する各事業において、低価格化の要請が強まっております。従いまして、当社グループとしては、徹底したオペレーションのローコスト化に向けた固定費の変動費化や圧縮など原価構造の抜本的な改善に取り組んでおります。また、各事業が持つ品質、生産性、サービス性等の強みの向上を図るとともに、各事業を結合し、トータルでの競争力向上を進めてまいります。

#### 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、変化する経営環境の中、新たに作成した「中期経営計画2020」の達成に向け、以下の中期グループ基本戦略のもと、お客様からの「選ばれ方改革」を推進するとともに、従業員の「働き方改革」を進め、「健全」な企業風土づくりと、バランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、お客様のご期待を超える「オペレーション Only One」を目指して、総力を挙げて取り組んでまいります。

#### 中期グループ基本戦略

##### イ.人財育成と組織風土

キムラユニティーグループは、家族主義のもと、強く（目標を達成する力）、やさしい（感謝・傾聴・労いのできる）会社を目指す。そのために全員が感謝の気持ちを持って、お客様へのお役立ちを考える集団であり続ける。

##### <実施事項>

- ・「強く、やさしい」組織風土の醸成
- ・職場風土改革を含めたキムラユニティーグループ版働き方改革の実現
- ・非正規社員まで含めた従業員の幸せを極大化する人事・評価制度の構築
- ・非正規社員も活躍できる人財育成制度の再編

##### ロ.経営基盤強化

当社グループの働き方改革を推進し、一人ひとりの自由な発想と挑戦を支える風土・教育・制度の充実とグループ管理強化、営業・顧客・経営管理システムの再構築を実現する。

##### <実施事項>

- ・女性活躍や多様な人財がイキイキ働ける現場組織の展開
- ・経営の意思決定をさらに迅速化するグループ管理機能の強化
- ・業界最先端の生産管理の実現
- ・センター間での応援体制作りの完結
- ・最新ロボット技術の価値提供を前提とした研究開発の開始
- ・更なる顧客価値実現のための顧客情報の効果的活用強化

##### ハ.成長のための事業戦略

収益基盤の強化と成長ドライバーとなる事業の積極的な展開で、確実な足元固めと将来の成長への挑戦を行う。

##### <実施事項>

- ・現場力を拡販に繋げる販売プロセスの強化
- ・安全安心に徹底的に拘ったトータルサービスの推進

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループでは、主に物流サービス事業分野で研究開発活動を行っており、物流機器・輸送機器の企画、設計、開発、試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査、研究を実施しております。

なお、当連結会計年度のセグメント別の研究開発費は261百万円であり、主に既存製品の改良と物流ノウハウとITを融合した新技術の開発によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当グループの当連結会計年度における社用設備の投資額は、自動車サービス事業を中心にオートプラザラビット刈谷店の建物、構築物、オートプラザラビット豊田上郷店の建物、構築物、車両鈹金塗装設備、北米子会社KIMURA, INC.でのスチールパレット製造機器、広州広汽木村進和倉庫有限公司での倉庫拡張ラック等により994,905千円となりました。なお、以下の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

主なものは以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備の名称	金額
物流サービス事業	KIMURA, INC. スチールパレット製造機器	149,678千円
	広州広汽木村進和倉庫有限公司 倉庫拡張ラック、棚	71,106千円
自動車サービス事業	オートプラザラビット 刈谷店 建物、構築物	255,897千円
	オートプラザラビット 豊田上郷店 建物、構築物	150,483千円
	車両鈹金、塗装設備 他	110,263千円

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

以下の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### (1) 提出会社

#### 社用設備

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・本社営業所、 錦工場 (名古屋市中区)	自動車サービス事 業、及び全社共通	本社ビル・ 車両整備設 備・駐車場	666,610	11,727	534,472 (812.01)	-	34,783	1,247,594	78 (8)
志賀営業所 (名古屋市北区)	情報サービス事業 他	システム開 発用設備他	188,295	984	- (-)	35,216	24,213	248,710	132 (-)
名古屋北工場・営業所 (名古屋市北区)	自動車サービス事 業	車両整備設 備他	129,608	10,231	360,643 (2,335.00)	17,866	2,626	520,976	72 (-)
稲沢工場・営業所 (奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービス事 業他	カー用品販 売・車両整 備設備他	410,385	16,399	1,142,580 (16,235.09)	101,749	9,910	1,681,025	96 (5)
稲沢工場・営業所 (井之口) (愛知県稲沢市)	物流サービス事業 他	包装・格納 器具製品設 備他	232,318	43,278	865,045 (12,377.70)	-	13,779	1,154,422	40 (-)
豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業 他	包装設備・ 車両整備設 備他	631,486	90,980	687,777 (21,504.90)	24,069	20,393	1,454,706	182 (7)
犬山工場・営業所 (愛知県犬山市)	物流サービス事業 他	包装設備他	417,247	3,661	803,234 (16,448.61)	43,090	3,857	1,271,091	62 (2)
名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛鳥村)	物流サービス事業	包装設備他	178,644	3,255	519,687 (22,636.46)	7,903	2,842	712,332	30 (1)
上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービス事業 他	包装設備他	601,012	2,402	- (-)	149,065	19,400	771,882	72 (-)
刈谷工場・営業所 (愛知県刈谷市)	自動車サービス事 業	車両整備設 備他	254,471	41,311	212,129 (3,320.70)	3,675	5,240	516,827	21 (-)
鍋田倉庫 (愛知県弥富市)	物流サービス事業	包装設備他	375,894	1,390	791,121 (16,050.97)	-	460	1,168,865	6 (-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

賃貸設備

平成30年3月31日現在

区分	セグメントの名称	主要品目	帳簿価額(千円)	構成比(%)
リース資産 リース用車両	自動車サービス事業	ライトバン・乗用車・トラック・フォークリフト他	313,098	99.4
その他 レンタカー	自動車サービス事業	乗用車・ライトバン他	1,980	0.6
合計			315,079	100.0

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ビジネススピー ル(株)	志賀営業所 (名古屋市北区)	人材サー ビス事業	事務所他	1,507	0	- (-)	3,050	1,635	6,194	12 (2)
(株)スーパー ジャンボ	スーパージャンボ 中川店 (名古屋市中川区)	自動車サー ビス事業	営業所他	38,049	12,916	181,661 (1,554.21)	-	5,751	238,377	29 (4)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み人材会社からの派遣社員は除く。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
KIMURA, INC.	北米工場 (アメリカサウ スカロライナ 州)	物流サー ビス事業	製造工場及 び製造設備 包装、保管 設備等	1,379,468	159,134	176,461 (679,600.00)	32,141	32,423	1,779,629	138 (-)
天津木村進和物 流有限公司	天津物流倉庫 (中国天津市)	物流サー ビス事業	包装、保管 設備等	1,890,603	1,830	- (99,000.00)	-	71,441	1,963,875	292 (-)
広州広汽木村進 和倉庫有限公司	広州物流倉庫 (中国広州市)	物流サー ビス事業	包装、保管 設備等	1,299,297	87,335	- (78,000.00)	-	211,669	1,598,302	421 (24)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み人材会社からの派遣社員は除く。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設、改修

今後の設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。  
 社用設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	本社・本社営業所、錦工場 (名古屋市中区)	自動車サービス事業、全社共通	自家用運搬具、ソフトウェア他	68,000	-	自己資金	平成30年4月	平成31年1月
	稲沢工場・営業所 (奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービス事業他	OA機器、ソフトウェア他	158,300	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月
	稲沢工場・営業所 (井之口) (愛知県稲沢市)	物流サービス事業他	構築物、機械装置他	70,200	-	自己資金	平成30年5月	平成30年12月
	豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業他	自家用運搬具、ソフトウェア他	109,368	-	自己資金	平成30年4月	平成31年2月
	上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	機械装置、OA機器他	105,700	-	自己資金	平成30年4月	平成31年2月
	名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛島村)	物流サービス事業	構築物、ソフトウェア他	26,500	-	自己資金	平成30年4月	平成30年10月
	犬山工場・営業所 (愛知県犬山市)	物流サービス事業他	建物、構築物、ソフトウェア他	32,800	-	自己資金	平成30年4月	平成31年1月
	志賀営業所 (名古屋市中北区)	自動車サービス事業他	OA機器他	22,000	-	自己資金	平成30年4月	平成30年10月
	犬山寮 (愛知県犬山市)	物流サービス事業	建物、構築物他	450,000	-	自己資金	平成30年4月	平成31年1月
	大口事業所 (愛知県丹羽郡)	物流サービス事業	自家用運搬具他	17,350	-	自己資金	平成30年4月	平成30年11月
	春日井東事業所 (愛知県春日井市)	物流サービス事業	器具及び備品、自家用運搬具他	195,668	-	自己資金	平成30年4月	平成30年4月
	千葉事業所 (千葉県船橋市)	物流サービス事業	建物改修・OA機器他	14,298	-	自己資金	平成30年4月	平成30年10月
	南港事業所 (大阪市住之江区)	物流サービス事業	自家用運搬具他	12,680	-	自己資金	平成30年10月	平成30年12月
	飛島事業所 (愛知県海部郡飛島村)	物流サービス事業	自家用運搬具他	13,360	-	自己資金	平成30年6月	平成31年3月
KIMURA.INC.	北米工場(アメリカサウスカロライナ州)	物流サービス事業	建物、構築物他	450,000	-	自己資金	平成30年4月	平成30年10月

(注) 1. 記載内容につきましては、平成30年4月より平成31年3月までの設備投資内容であり、期間内に完成及び購入予定のものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年4月1日	1,000,000	12,070,000	245,000	3,580,350	245,000	3,390,000

(注) 第三者割当 1,000,000株  
 発行価格 490円  
 資本組入額 245円  
 割当先 豊田通商株式会社

( 5 ) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	19	135	61	15	12,410	12,663	-
所有株式数(単元)	-	23,153	695	50,064	2,991	26	43,751	120,680	2,000
所有株式数の割合(%)	-	19.19	0.58	41.48	2.48	0.02	36.25	100.0	-

(注) 自己株式1,699株は、「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に99株含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
木村株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番2号	3,025	25.07
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,000	8.28
絲丹株式会社	春日井市六軒屋町東丘2番地15	388	3.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	384	3.18
木村 幸夫	名古屋市昭和区	360	2.98
木村 昭二	兵庫県西宮市	340	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	330	2.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	286	2.36
キムラユニティ社員持株会	名古屋市中区錦3丁目8番32号	260	2.15
計	-	6,705	55.56

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,066,400	120,664	-
単元未満株式数	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,664	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番32号	1,600	-	1,600	0.01
計	-	1,600	-	1,600	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,699	-	1,699	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループの利益配分につきましては、企業体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、継続的な安定配当の実施を基本としつつ内部留保の充実に留意し、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

こうした基本方針に基づき今後も、収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、業績に応じた利益配分に努力してまいります。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化が更に進むと予想されることから、この変化に耐えうる財務体質の強化と、さらには事業拡大を図るための投資に活用したいと考えております。

当期の期末配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり14円（中間配当と合わせた年間配当27円）を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は34.6%になりました。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月26日 取締役会決議	156,887	13
平成30年6月21日 定時株主総会決議	168,956	14

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,030	1,099	1,678	1,228	1,210
最低(円)	840	901	1,012	994	1,075

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,202	1,200	1,196	1,210	1,186	1,181
最低(円)	1,151	1,151	1,160	1,166	1,075	1,107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性0名（役員のうち女性の比率0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		木村 幸夫	昭和26年12月14日生	昭和48年10月 当社設立取締役 平成3年4月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社代表取締役社長 平成28年4月 当社代表取締役会長（現任）	(注)4	360
取締役社長 (代表取締役)		木村 昭二	昭和28年7月16日生	昭和53年12月 当社入社取締役 平成元年10月 キムラユニティーキムラ物流㈱常務取締役( ) 平成3年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務 平成16年6月 ビジネスピープル(株)代表取締役社長 平成21年4月 KIMURA, INC. CEO兼会長 平成26年6月 当社代表取締役副社長 平成28年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注)4	340
取締役副社長	グループ生産・安全・品質担当、IS事業部担当、SQ推進本部長	齊藤 延仁	昭和27年11月5日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成3年2月 トヨタ自動車(株)第2購買部物流室室長 平成16年1月 トヨタ自動車(株)生産部品物流部部长 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 天津木村進和物流有限公司董事長（現任）、広州广汽木村進和倉庫有限公司董事長（現任） 平成26年6月 当社専務取締役 平成28年4月 KIMURA, INC. CEO（現任） 平成30年6月 当社代表取締役副社長（現任）	(注)4	16
常務取締役	管理本部長	小山 幸弘	昭和33年12月18日生	昭和56年3月 キムラ本社(株)入社 平成12年4月 当社経理部経理室長 平成16年4月 当社経理部長 平成19年4月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役 平成30年6月 当社常務取締役（現任）	(注)4	13
取締役	LS事業本部長	木下 毅司	昭和34年3月6日生	昭和57年3月 キムラ本社(株)入社 平成12年4月 当社人事総務部人事室長 平成15年4月 当社トヨタ営業部長 平成19年4月 当社執行役員 平成29年6月 当社取締役（現任）	(注)4	3
取締役	TCS事業本部長、カスタマーサービスセンター・TCS総括部・戦略企画部担当	飯永 晃一	昭和34年6月24日生	昭和59年3月 東京海上火災保険(株)（現 東京海上日動火災保険(株)）入社 平成22年7月 当社入社、TCS事業本部総括部主査 平成23年4月 当社執行役員 平成30年6月 当社取締役（現任）	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		平野 善得	昭和27年2月2日生	昭和51年11月 監査法人丸の内会計事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成7年6月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員 平成25年10月 有限責任監査法人トーマツ執行役員（中京エリア統括） 平成27年9月 有限責任監査法人トーマツ退所 平成27年10月 公認会計士平野善得事務所開設（現任） 平成29年6月 当社取締役（現任）	(注)4	-
取締役		大井 祐一	昭和29年8月17日生	昭和53年4月 豊田通商（株）入社 平成13年3月 豊田通商(株)物流部グループリーダー（部長級） 平成18年4月 豊田通商(株)執行役員 平成23年6月 豊田通商(株)常務執行役員 平成25年6月 豊田通商(株)常務取締役 平成27年4月 豊田通商(株)専務取締役 平成29年4月 豊田通商(株)取締役 専務執行役員 平成29年6月 豊田通商(株)代表取締役 副社長執行役員（現任） 平成30年6月 当社取締役（現任）	(注)4	-
常勤監査役		吉村 真	昭和33年12月7日生	昭和56年3月 キムラ物流（株）入社 平成14年10月 当社海外事業室長 平成17年4月 当社海外企画部長 平成18年5月 広州広汽木村進和倉庫有限公司總經理 平成19年4月 当社関連会社管理室長 平成21年3月 K I M U R A , I N C . C O O 平成26年4月 当社製造部長 平成28年4月 当社トヨタ営業部主査 平成29年4月 当社監査室主査 平成29年6月 当社監査役（現任）	(注)5	0
監査役		堀口 久	昭和41年9月30日生	平成4年3月 司法修習終了 平成4年4月 弁護士登録（愛知県弁護士会に入会） 鈴木大場法律事務所（現大場鈴木堀口合同法律事務所）入所 平成9年4月 同事務所パートナー（現任） 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注)6	-
監査役		服部 正秋	昭和22年10月31日生	平成7年7月 浜松西税務署副署長 平成12年7月 松阪税務署長 平成15年7月 名古屋国税局人事第一課長 平成18年7月 名古屋国税局調査部長 平成19年8月 税理士登録 平成19年8月 服部正秋税理士事務所開業（現任） 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注)6	-
監査役		小野田 誓	昭和31年9月28日生	昭和54年10月 監査法人丸の内会計事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所 昭和58年3月 公認会計士開業登録 昭和60年2月 税理士登録 昭和61年12月 監査法人丸の内会計事務所（現有限責任監査法人トーマツ）退所 昭和62年1月 公認会計士小野田誓事務所開設（現任） 平成25年6月 当社監査役（現任）	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
計						737

- 注) 1. ( )印は、平成3年4月1日付合併以前のグループ子会社での経歴を表しております。
2. 取締役大井祐一、平野善得は、社外取締役であります。
  3. 監査役堀口久、服部正秋及び小野田誓は、社外監査役であります。
  4. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年
  5. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から3年
  6. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から3年
  7. 代表取締役社長木村昭二は、代表取締役会長木村幸夫の実弟であります。
  8. 当社では、意思決定と業務執行の分離により、取締役会を活性化するため執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で次のとおりであります。

L S事業本部副本部長 トヨタ事業部長、トヨタ事業部 トヨタ作業部、物流企画部・物流R I推進室・海外事業部担当、海外事業部長	安部 裕二
L S事業本部 トヨタ事業部 補給包装部・KD梱包部担当	真川 浩明
L S事業本部 トヨタ事業部 住宅部担当・製造部	南 元
L S事業本部 トヨタ事業部 第1作業部・第2作業部担当	横井 良浩
L S事業本部 N L S事業部長 N L S事業部 第1物流部・第2物流部・第4物流部・第5物流部担当	酒井 良治
L S事業本部 N L S事業部担当	上野 和男
L S事業本部 N L S事業部 第3物流部・N L S営業部担当	永田 義幸
L S事業本部 トヨタ事業部、トヨタ営業部、特販部担当	中野 昭和
L S事業本部 L S総括部担当、人財開発担当、ビジネスピープル株式会社代表取締役社長	神谷 滋廣
T C S事業本部副本部長、C M S事業部長、C M S事業部 営業部長	段 哲也
T C S事業本部副本部長、サービス事業部長、株式会社スーパージャンボ副社長	阿南 公敏
I S事業部長、I T化推進担当	山田 隆史
管理本部副本部長	平松 義康

- (注) L S : ロジスティクスサービスの略です。  
 N L S : ニューロジスティクスサービスの略です。  
 T C S : トータルカーサービスの略です。  
 C M S : カーマネジメントサービスの略です。  
 I S : インフォメーションサービスの略です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダーとの関係における企業活動の基本的枠組みのあり方と理解しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的方針は、迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化することとしております。

当社においては、平成11年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図るとともに、平成29年6月に1名、平成30年6月に1名、計2名の社外取締役を選任し、取締役会の透明性の確保と、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めてまいりました。

また、監査役についても、3名の社外監査役を選任し、監査の充実を図るとともに、監査役会設置会社として、取締役の業務執行について監督を徹底できるよう努めてまいりました。

今後とも、コーポレート・ガバナンスについて真剣に取り組み、ディスクロズの充実を含めたステークホルダーに対するアカウンタビリティの充実など、企業経営の透明性の確保と経営監督機能の強化を推進してまいります。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

企業統治体制及び設置理由

#### イ. 全社執行役員会議

社長を議長とし、取締役会への付議事項についての協議と全社戦略・事業戦略の決定及び執行に関する事前協議を行うことを目的としており、月に2回の定例会議及び都度開催の臨時会議を実施しております。

#### ロ. 事業本部会議

事業本部長を議長とし、各事業部の事業戦略の決定及び執行に関する協議及び予算管理状況等の報告改善施策等を行うことを目的とし、事業部毎に月に1回開催しております。

#### ハ. 三様監査会

監査役、監査法人、監査室により定期的を開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が向上することを目的としております。

#### ニ. 子会社の業務の適正を確保する為の体制整備の状況

「関係会社管理規定」により、子会社の当社に対する承認事項及び報告事項を明確にするとともに、定期的な当社の取締役会及び全社執行役員会議での報告並びに年1回開催される「世界大会」での審議及び報告を通じて、業務の適性を確保するための子会社の報告体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制及びコンプライアンス体制等をキムラユニティグループ全体で網羅的かつ統括的に管理します。又、当社の子会社の業務の適性を確保するため、監査役及び内部監査部門による定期的な監査を行い、子会社を管理する体制の充実を図ります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、社外取締役及び監査役の専従スタッフとして特定な組織を有していませんが、総務部及び監査室でサポートしております。

経営上の意思決定、業務執行及び監視としましては、毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、必要に応じて随時情報の交換を行い、効率的な業務執行及び監視を行っております。

また、各事業本部と管理本部の間で効率的な部門間の牽制を行うとともに、子会社を含めて監査室において定期的な内部監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに、取締役会に加えて、取締役及び執行役員を加えた全社執行役員会議、事業本部毎に取締役と執行役員及び幹部社員からなる事業本部会議を設け、経営の戦略展開状況と業務の執行状況についての監視に努めております。

また、監査役、監査法人、監査室による三様監査会を定期的で開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が向上するよう努めております。（企業統治体制及び設置理由参照）なお、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、適切なアドバイスを受けるとともに、会計監査人である監査法人からは、通常の会計監査の中で発見した諸問題について適宜指摘を受け、改善に取り組んでおります。

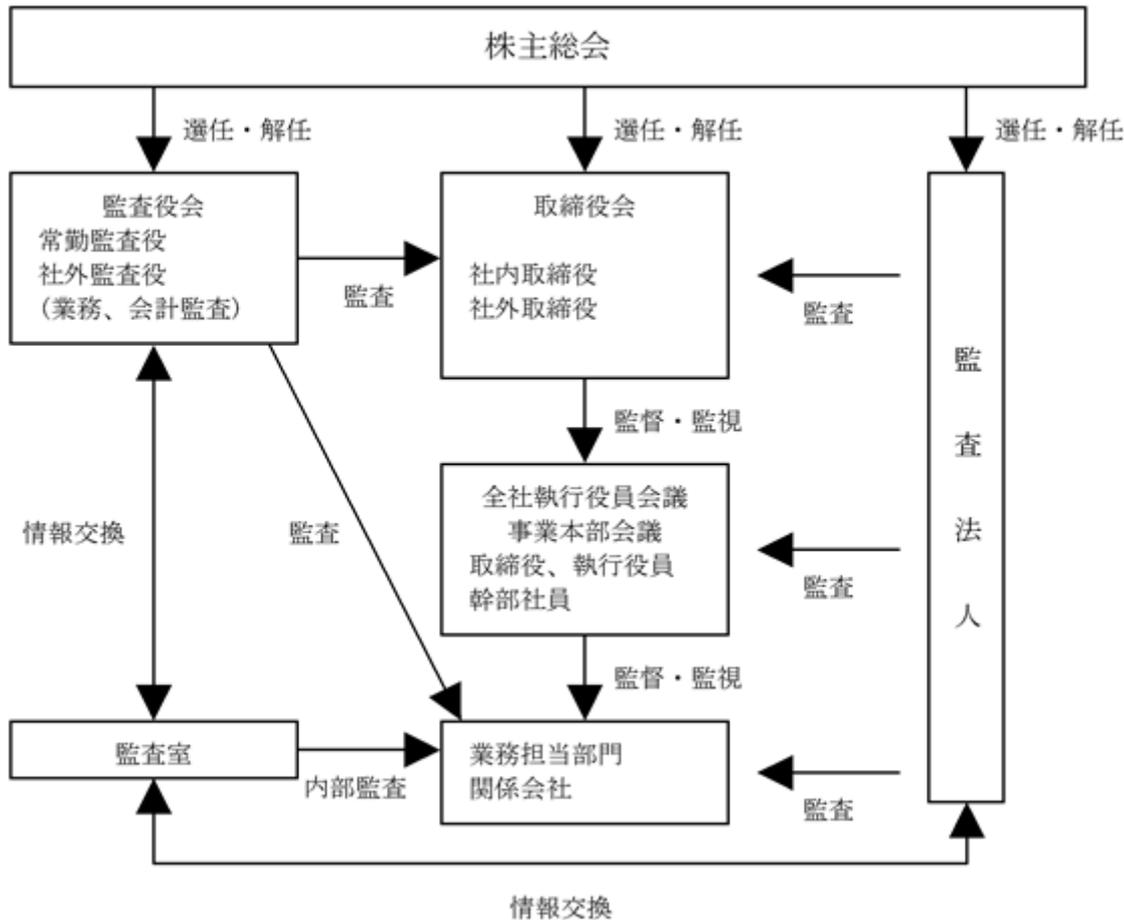
各会議等の直近事業年度の開催状況は、以下のとおりであります。

会議名	開催頻度
取締役会	毎月1回の定例開催。また、必要に応じて臨時開催。
監査役会	毎月1回の定例開催。また、必要に応じて臨時開催。
全社執行役員会議	毎月2回定例開催。また、必要に応じて臨時開催。
事業本部会議	各事業本部単位で、それぞれ毎月1回定例開催。
三様監査会	毎月1回定例開催。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムとは、会社としての業務運営が、常に適正に行われることを確保するための体制及びプロセスと理解しております。会社内の全ての機関や組織、全ての者が互いに牽制し合い、外部機関からも指導、指摘、助言をいただきながら業務の適正性を確保していくことを基本としております。そのために、コーポレート・ガバナンスの取り組みのほか、企業倫理の確立、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウンタビリティの体制の整備を中心として取り組み、会社としての社会的責任を果たすよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係図は、次のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役8名中2名の社外取締役とすることで、客観的視点、豊富な知識、経験等を経営に反映し、更に監査役4名中3名の社外監査役とすることで、経営、内部統制等の監視の強化、客観性、公正性を高めることにより、コーポレートガバナンスの体制をより強化しております。

また、独立性につきましては、株式会社東京証券取引所が2009年12月30日施行の「上場制度整備の実行計画2009（速やかに実施する事項）」に基づく業務規程等の一部改正により、上場会社に対して、1名以上の独立役員を確保すること及び独立役員に関する事項を記載した届出書の提出を求めるとしたことに対応して、2010年3月29日開催の当社取締役会において、独立役員の選出の方針を「当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、高度な専門知識と経験を持ち、公正性、客観性、第三者の立場で指導、指摘、意見をいただける者」とし、現在は、社外取締役2名及び社外監査役3名を独立役員として選出し、当人の同意を得ております。

なお、現在の社外取締役、社外監査役の関係は、以下のとおりであります。

イ．社外取締役

社外取締役大井 祐一氏は、豊田通商株式会社の取締役執行役員副社長であり、豊田通商株式会社と当社は、平成12年12月に主として海外における物流事業等の展開を目的として業務提携及び平成13年4月に資本提携をしております。社外取締役平野 善得氏は、公認会計士であり、当社との間には特別な関係はありません。

ロ．社外監査役

社外監査役堀口 久氏、服部 正秋氏、小野田 誓氏は、弁護士、税理士、公認会計士であり、当社との間には特別な関係はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化するためには、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクを適切に管理することが重要であると考えております。また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループでは、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど、経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスクの分析及び対策の検討を行うとともに、必要に応じて外部の関係機関より助言等を受けております。特に重要な案件につきましては、全社執行役員会議等の場で十分な審議を行った上で、取締役会で決定を行っております。

また、品質クレームや職場災害及びハラスメントなどの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門スタッフが、日常におけるリスク管理を行っております。

平成15年11月に、「キムラユニティーグループ企業倫理規範」及び「キムラユニティーグループ企業行動基準（コンプライアンス指針）」を制定し、グループ内での周知徹底を図り、リスク管理体制の整備と維持運営のための活動を支えております。

情報セキュリティ及び個人情報保護につきましては、平成16年10月に「情報セキュリティ基本規程」、平成17年3月に「個人情報保護規程」を制定するとともに、取締役、監査役、幹部社員等を対象にした「コンプライアンス研修」を外部講師を招いて開催して、意思統一とグループ内での法令遵守の周知徹底を図っております。また、インサイダー取引の未然防止を目的として、「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規程」を制定し、自己株式を売買する場合、事前に「有価証券売買事前届出書」を総務部長宛てに届け出ることとして徹底を図っております。

## 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 監査業務に係る補助者の人数	篠原孝広、高橋正伸 公認会計士 12名、その他 9名
----------------------------------	-------------------------------

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は2,400千円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は6,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## 取締役の定数等に関する定款の定め

### イ. 取締役の定数

当社は、取締役の定数については、10名以内とする旨を定めております。

### ロ. 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定めております。

### ハ. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任又は解任を行う旨、また、累積投票によらない旨を定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定めております。

### ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 八.取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

### 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割

#### イ.社外取締役の機能及び役割

社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の確保と、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底及び経営監視機能の強化に加え、同社で培った経営に対する高い見識により、社外の視点で当社の経営に助言及び指導をいただくためであります。

#### ロ.社外監査役の機能及び役割

当社との間には特別の利害関係はなく、独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことと専門的な知識、実務経験により、当社の業務執行につき、客観的、第三者的立場で指導、指摘、意見をいただくためであります。

なお、社外取締役、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況の「当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係図」に記載のとおりであります。

### 取締役及び監査役の報酬等

#### イ.取締役及び監査役報酬の決定方針

取締役及び監査役報酬の決定は、世間水準及び経営内容、従業員給与等を勘案して決定しております。取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会の決議により代表取締役に決定を一任しております。また、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役全員の同意により監査役会で決定しております。

#### ロ.取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	員数	基本報酬	役員賞与引当金繰入額	合計
取締役（社外取締役を除く。）	8名	183,480千円	14,500千円	197,980千円
監査役（社外監査役を除く。）	2名	13,380千円	1,100千円	14,480千円
社外役員	5名	18,300千円	4,400千円	22,700千円

株式保有の状況

前事業年度

当社の保有しております「純投資目的以外の目的の投資株式」は31銘柄で2,080,758千円であります。そのうち貸借対照表計上額の上場株式23銘柄の上場銘柄、株式数、貸借対照表計上額、投資保有目的は、以下のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	投資保有目的
トヨタ自動車(株)	126,123	762,035	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
豊田通商(株)	150,000	505,500	同上
名糖産業(株)	114,120	168,669	同上
東建コーポレーション(株)	12,000	105,000	同上
(株)トーカイ	20,000	81,400	同上
東邦ホールディングス(株)	27,525	64,133	同上
菊水化学工業(株)	119,000	55,692	同上
(株)オリバー	28,000	47,012	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	42,460	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)サンゲツ	20,000	37,220	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
東海エレクトロニクス(株)	13,000	35,880	同上
凸版印刷(株)	26,342	29,898	同上
萩原電気(株)	6,250	13,487	同上
中央紙器工業(株)	10,000	12,480	同上
(株)大森屋	11,000	9,999	同上
(株)スズケン	924	3,372	同上
ミサワホーム(株)	3,000	3,120	同上
(株)イチネンホールディングス	2,000	2,322	同上
都築電気(株)	2,000	1,276	同上
共和レザー(株)	1,000	873	同上
(株)カノークス	500	462	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	500	289	主幹事証券、情報の収集、相互の協力関係の維持
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	50	177	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株) (注)1	貸借対照表計上額 (千円)(注)2	保有目的(注)3
東京海上ホールディングス(株)	50,000	234,800	退職給付信託として設定
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31,000	109,740	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	62,973	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,000	31,212	同上

- (注) 1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。  
 2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。  
 3. 当社が有する権限の内容を記載しております。  
 4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

当社の保有しております「純投資目的以外の目的の投資株式」は27銘柄で2,304,873千円であります。そのうち貸借対照表計上額の上場株式23銘柄の上場銘柄、株式数、貸借対照表計上額、投資保有目的は、以下のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	投資保有目的
トヨタ自動車(株)	126,123	860,789	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
豊田通商(株)	150,000	540,750	同上
名糖産業(株)	114,120	181,336	同上
東建コーポレーション(株)	12,000	128,520	同上
(株)トーカイ	40,000	89,400	同上
東邦ホールディングス(株)	27,525	68,977	同上
(株)オリバー	28,000	63,756	同上
菊水化学工業(株)	119,000	54,145	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	47,377	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
東海エレクトロニクス(株)	13,000	44,915	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)サンゲツ	20,000	44,080	同上
凸版印刷(株)	27,855	24,318	同上
萩原電気(株)	6,250	20,156	同上
中央紙器工業(株)	10,000	14,800	同上
(株)大森屋	11,000	9,988	同上
(株)スズケン	924	4,060	同上
(株)イチネンホールディングス	2,000	3,010	同上
ミサワホーム(株)	3,000	2,664	同上
都築電気(株)	2,000	1,748	同上
共和レザー(株)	1,000	958	同上
(株)カノークス	500	587	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	500	367	主幹事証券、情報の収集、相互の協力関係の維持
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	50	167	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持

(注) 萩原電気株式会社は、平成30年4月1日付で萩原電気ホールディングス株式会社に商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株) (注)1	貸借対照表計上額 (千円)(注)2	保有目的(注)3
東京海上ホールディングス(株)	50,000	236,750	退職給付信託として設定
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	31,000	104,005	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	62,730	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,000	29,284	同上

- (注) 1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。  
 2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。  
 3. 当社が有する権限の内容を記載しております。  
 4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	3,200	36,000	9,200
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	3,200	36,000	9,200

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社KIMURA, INC. は、当社の会計監査人と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツ リミテッドに属する会計事務所に対して報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外業務支援のコンサルティング等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外業務支援のコンサルティング等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

特に監査報酬の決定方針はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

(1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加、連結子会社への情報伝達を実施しております。

(2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための対応策として、社内規定、マニュアル、指針等の整備及びこのための社内組織を設置しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,852,833	5,049,811
受取手形及び売掛金	7,066,794	4,800,470
リース投資資産	10,163,484	9,856,126
商品及び製品	478,946	679,104
仕掛品	37,118	55,976
原材料及び貯蔵品	165,871	275,798
繰延税金資産	286,992	252,055
その他	781,788	978,008
貸倒引当金	400	600
流動資産合計	24,833,429	25,146,752
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	19,936,904	20,356,842
減価償却累計額	10,502,166	11,003,000
建物及び構築物(純額)	2,943,738	2,953,842
機械装置及び運搬具	1,825,930	1,994,546
減価償却累計額	1,308,564	1,460,163
機械装置及び運搬具(純額)	517,366	534,382
賃貸資産	1,198,433	1,163,355
減価償却累計額	915,832	848,276
賃貸資産(純額)	282,600	315,079
土地	2,367,533,914	2,367,484,464
建設仮勘定	20,103	55,317
その他	2,790,939	2,786,478
減価償却累計額	1,738,560	1,870,570
その他(純額)	1,052,379	915,907
有形固定資産合計	18,061,102	17,922,993
<b>無形固定資産</b>		
のれん	234,856	199,319
その他	678,917	737,117
無形固定資産合計	913,774	936,437
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,418,524,6	1,455,954
繰延税金資産	392,150	87,413
その他	1,257,862,0	1,278,397
貸倒引当金	5,136	5,136
投資その他の資産合計	7,150,880	7,423,628
固定資産合計	26,125,758	26,283,059
資産合計	50,959,187	51,429,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,296,298	1,176,524
短期借入金	720,245	1,032,670
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 2,000,000	<sup>2</sup> 1,000,000
未払金	3,438,435	3,749,204
未払費用	2,026,318	2,155,050
リース債務	304,414	257,207
未払法人税等	428,283	316,741
賞与引当金	806,324	837,103
役員賞与引当金	12,000	20,000
その他	565,571	678,898
流動負債合計	11,597,892	11,223,400
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 2,000,000	<sup>2</sup> 3,000,000
長期末払金	6,926,827	6,514,716
リース債務	872,460	685,310
退職給付に係る負債	1,571,191	810,144
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 871,018	<sup>3</sup> 874,878
その他	332,989	334,607
固定負債合計	12,574,488	12,219,656
負債合計	24,172,381	23,443,057
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,444,317	3,444,317
利益剰余金	17,340,551	17,855,693
自己株式	1,423	1,423
株主資本合計	24,363,795	24,878,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,006,271	1,158,162
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 538,838	<sup>3</sup> 534,979
為替換算調整勘定	454,708	593,151
退職給付に係る調整累計額	969,612	557,226
その他の包括利益累計額合計	1,030,206	1,729,066
非支配株主持分	1,392,804	1,378,750
純資産合計	26,786,806	27,986,755
負債純資産合計	50,959,187	51,429,812

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	46,983,455	48,855,367
売上原価	2 39,394,701	2 41,278,306
売上総利益	7,588,754	7,577,060
販売費及び一般管理費	1, 2 5,877,118	1, 2 6,028,369
営業利益	1,711,635	1,548,691
営業外収益		
受取利息	17,664	21,662
受取配当金	63,282	55,394
受取手数料	15,067	7,783
持分法による投資利益	247,624	198,680
その他	61,943	41,304
営業外収益合計	405,582	324,827
営業外費用		
支払利息	82,312	74,013
為替差損	59,852	48,037
貸倒損失	-	19,801
その他	11,871	8,524
営業外費用合計	154,036	150,376
経常利益	1,963,181	1,723,141
特別利益		
固定資産売却益	3 2,628	3 1,170
投資有価証券売却益	232	-
退職給付信託設定益	271,252	-
特別利益合計	274,112	1,170
特別損失		
固定資産除却損	4 18,964	4 85,184
減損損失	5 282,664	5 26,367
その他	4,235	1,521
特別損失合計	305,863	113,074
税金等調整前当期純利益	1,931,430	1,611,237
法人税、住民税及び事業税	616,932	516,781
法人税等調整額	125,773	90,608
法人税等合計	742,706	607,389
当期純利益	1,188,724	1,003,847
非支配株主に帰属する当期純利益	146,103	162,861
親会社株主に帰属する当期純利益	1,042,620	840,985

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,188,724	1,003,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,776	151,891
土地再評価差額金	-	3,859
為替換算調整勘定	487,974	132,743
退職給付に係る調整額	165,680	412,385
持分法適用会社に対する持分相当額	58,026	52,254
その他の包括利益合計	269,044	745,415
包括利益	919,679	1,749,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	898,297	1,539,846
非支配株主に係る包括利益	21,382	209,416

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,444,317	16,623,774	1,423	23,647,018
当期変動額					
剰余金の配当			325,844		325,844
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,042,620		1,042,620
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	716,776	-	716,776
当期末残高	3,580,350	3,444,317	17,340,551	1,423	24,363,795

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,011,047	538,838	759,936	1,135,293	1,174,529	1,429,894	26,251,443
当期変動額							
剰余金の配当							325,844
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,042,620
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,776		305,227	165,680	144,323	37,089	181,413
当期変動額合計	4,776	-	305,227	165,680	144,323	37,089	535,363
当期末残高	1,006,271	538,838	454,708	969,612	1,030,206	1,392,804	26,786,806

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,444,317	17,340,551	1,423	24,363,795
当期変動額					
剰余金の配当			325,844		325,844
親会社株主に帰属する 当期純利益			840,985		840,985
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	515,141	-	515,141
当期末残高	3,580,350	3,444,317	17,855,693	1,423	24,878,937

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,006,271	538,838	454,708	969,612	1,030,206	1,392,804	26,786,806
当期変動額							
剰余金の配当							325,844
親会社株主に帰属する 当期純利益							840,985
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	151,891	3,859	138,442	412,385	698,860	14,053	684,806
当期変動額合計	151,891	3,859	138,442	412,385	698,860	14,053	1,199,948
当期末残高	1,158,162	534,979	593,151	557,226	1,729,066	1,378,750	27,986,755

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,931,430	1,611,237
減価償却費	1,245,898	1,340,924
減損損失	282,664	26,367
のれん償却額	77,921	35,537
持分法による投資損益(は益)	247,624	198,680
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	200
賞与引当金の増減額(は減少)	26,208	24,976
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	8,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	112,902	169,509
退職給付信託の設定額	500,000	-
退職給付信託設定損益(は益)	271,252	-
受取利息及び受取配当金	80,946	77,057
支払利息	211,520	193,287
為替差損益(は益)	59,889	39,394
有形固定資産売却益	186,244	155,864
有形固定資産除却損	18,964	85,184
投資有価証券売却損益(は益)	232	-
売上債権の増減額(は増加)	498,060	879,888
たな卸資産の増減額(は増加)	187,431	330,000
リース投資資産の増減額(は増加)	710,848	46,564
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,833	100,258
仕入債務の増減額(は減少)	238,920	112,436
その他の流動負債の増減額(は減少)	552,870	602,067
長期未払金の増減額(は減少)	72,518	412,111
その他の固定負債の増減額(は減少)	280,929	105,691
小計	2,587,892	1,472,242
利息及び配当金の受取額	166,276	85,412
利息の支払額	211,959	194,688
法人税等の支払額	647,972	794,066
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,894,236</b>	<b>568,900</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,586,509	975,416
有形固定資産の売却による収入	422,760	180,557
投資有価証券の取得による支出	1,603	1,652
投資有価証券の売却による収入	6,312	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	337,019	268,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,496,061</b>	<b>1,064,533</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	1,049,560
短期借入金の返済による支出	732,480	733,120
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	-	2,000,000
リース債務の返済による支出	147,074	121,944
配当金の支払額	325,862	325,709
非支配株主への配当金の支払額	58,472	223,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>663,889</b>	<b>354,684</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	128,912	47,295
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	394,626	803,021
現金及び現金同等物の期首残高	5,777,459	5,382,833
現金及び現金同等物の期末残高	5,382,833	4,579,811

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

ビジネスピープル(株)

株式会社スーパージャンボ

KIMURA, INC.

天津木村進和物流有限公司

広州広汽木村進和倉庫有限公司

なお、広州広汽木村進和倉庫有限公司におきまして、平成29年12月31日付けで同社の100%子会社の広州広汽木村物流器材有限公司を吸収合併しております。また、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

関連会社名

(株)ユーネットランス

TK Logistica do Brasil Ltda.

TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.

TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.

TTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKIMURA, INC.、天津木村進和物流有限公司、広州広汽木村進和倉庫有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商品

自動車...個別法による原価法

その他...月次総平均法による原価法

ロ. 製品

木製格納器具製品...月次総平均法による原価法

その他...個別法による原価法

ハ. 原材料

月次総平均法による原価法

- 二．仕掛品
    - 個別法による原価法
  - ホ．貯蔵品
    - 最終仕入原価法による原価法
- なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
    - イ．賃貸資産
      - リース資産...リース契約期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法  
(主な耐用年数1年～6年)
      - レンタル資産...定率法  
(主な耐用年数2年～3年)
    - ロ．その他の有形固定資産
      - 建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物...定額法
      - その他...当社及び国内子会社は定率法、在外子会社は定額法
  - 八．リース資産(借用資産)
    - リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
    - 無形固定資産
      - 定額法によっております。
      - なお、自社利用のソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - 役員賞与引当金
    - 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
    - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
      - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
      - 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
    - リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、その効果の発生する期間(10年)にわたって均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
    - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,100,540千円	2,249,789千円
その他(出資金)	533,229	627,127

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,101,567千円	1,050,897千円
土地	2,725,463	2,725,463
計	3,827,030	3,776,360

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000千円	1,000,000千円
長期借入金	1,380,000	2,380,000
計	3,380,000	3,380,000

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しております。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	677,361千円	508,691千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	2,270千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,950,000千円	3,950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,950,000	3,950,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運賃	598,913千円	618,732千円
給与手当	2,300,626	2,408,836
賞与引当金繰入額	182,704	181,839
役員賞与引当金繰入額	12,000	20,000
退職給付費用	149,450	145,974
減価償却費	219,642	219,181

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	224,513千円	261,158千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	7千円	- 千円
機械装置及び運搬具	30	1,170
土地	2,590	-
計	2,628	1,170

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	14,807千円	70,920千円
機械装置及び運搬具	667	4,034
その他	3,488	10,229
計	18,964	85,184

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	金額	その他
自動車サービス事業	のれん	282,664	株式会社 スーパージャンボ

当社グループは、主として事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。自動車サービス事業における国内子会社 株式会社スーパージャンボの株式取得時(平成25年12月9日取得)において発生したのれんについて、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を将来の事業計画に基づいて算定した回収可能価額まで減額し、当該減少額282,644千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	金額	その他
物流サービス事業	遊休資産	26,367千円	KIMURA, INC.

当社グループは、主として事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。物流サービス事業における在外子会社KIMURA, INC.の構内物流部門の業務廃止に伴い、リース契約の中途解約が発生したため、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26,367千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,813千円	221,806千円
組替調整額	232	-
税効果調整前	10,045	221,806
税効果額	14,821	69,915
その他有価証券評価差額金	4,776	151,891
土地再評価差額金：		
税効果額	-	3,859
為替換算調整勘定：		
当期発生額	487,974	132,743
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	43,961	303,188
組替調整額	282,244	288,349
税効果調整前	238,283	591,537
税効果額	72,602	179,151
退職給付に係る調整額	165,680	412,385
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	58,026	52,254
その他の包括利益合計	269,044	745,415

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,070,000	-	-	12,070,000
合計	12,070,000	-	-	12,070,000
自己株式				
普通株式	1,699	-	-	1,699
合計	1,699	-	-	1,699

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	168,956	14	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	156,887	13	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	168,956	利益剰余金	14	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,070,000	-	-	12,070,000
合計	12,070,000	-	-	12,070,000
自己株式				
普通株式	1,699	-	-	1,699
合計	1,699	-	-	1,699

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	168,956	14	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	156,887	13	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	168,956	利益剰余金	14	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,852,833千円	5,049,811千円
預入期間が3か月を超える定期預金	470,000	470,000
現金及び現金同等物	5,382,833	4,579,811

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

物流サービス事業における工具器具及び備品とその他事業における太陽光発電設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

該当する資産はありません。

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	7,412,566	6,994,048
見積残存価額部分	2,843,882	2,903,238
受取利息相当額	92,964	41,159
リース投資資産	10,163,484	9,856,126

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,819,046	2,109,699	1,418,738	825,050	236,868	3,162

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,660,274	2,004,498	1,361,864	730,041	234,841	2,505

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料		
1年内	206,942	229,699
1年超	52,358	59,740
合計	259,300	289,439

5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産	485,288	487,613

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動負債	143,166	166,529
固定負債	342,122	321,084

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。資金運用につきましては、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は一切行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

リース投資資産は、リース料債権であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、原則実施しないこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、銀行や証券会社より定期的に金融商品に関する情報を収集し見直しを実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引については、原則実施しない方針であり、従いまして市場リスクも発生いたしません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち18.9%が特定の大口顧客であるトヨタ自動車株式会社に対するものであります。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,852,833	5,852,833	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,066,794	7,066,794	-
(3) リース投資資産	10,163,484	10,163,484	-
(4) 投資有価証券	1,986,705	1,986,705	-
資産計	25,069,818	25,069,818	-
(1) 買掛金	1,296,298	1,296,298	-
(2) 短期借入金	720,245	720,245	-
(3) 未払金	3,438,435	3,418,031	20,404
(4) 未払法人税等	428,283	428,283	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	4,000,000	4,000,000	-
(6) リース債務	1,176,875	1,153,314	23,560
(7) 長期未払金	6,926,827	6,780,277	146,549
負債計	17,986,966	17,796,451	190,514

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,049,811	5,049,811	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,000,470	8,000,470	-
(3) リース投資資産	9,856,126	9,856,126	-
(4) 投資有価証券	2,210,165	2,210,165	-
資産計	25,116,574	25,116,574	-
(1) 買掛金	1,176,524	1,176,524	-
(2) 短期借入金	1,032,670	1,032,670	-
(3) 未払金	3,749,204	3,725,404	23,800
(4) 未払法人税等	316,741	316,741	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	4,000,000	4,000,000	-
(6) リース債務	942,517	921,173	21,343
(7) 長期未払金	6,514,716	6,357,558	157,157
負債計	17,732,374	17,530,072	202,301

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価の算定は、利息法に基づき計上した時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、投資信託は基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、返済期間が3年未満と短く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金、(6) リース債務、(7) 長期未払金

これら時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(千円)	98,000	98,000
関連会社株式(千円)	2,100,540	2,249,789

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,852,833	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,066,794	-	-	-
合計	12,919,628	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,049,811	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,000,470	-	-	-
合計	13,050,282	-	-	-

(注) リース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、「リース取引関係」の注記を参照下さい。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	720,245	-	-	-	-	-
長期借入金	2,000,000	1,000,000	1,000,000	-	-	-
リース債務	304,414	289,264	192,212	134,757	87,580	168,645
未払金、長期未払金（注）	2,956,288	2,529,870	1,853,471	1,348,088	847,736	50,014
合計	5,980,948	3,819,134	3,045,683	1,482,845	935,317	218,660

（注）未払金、長期未払金のうち割賦未払金の返済予定額について記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,032,670	-	-	-	-	-
長期借入金	1,000,000	1,000,000	2,000,000	-	-	-
リース債務	257,207	212,923	165,314	115,271	70,691	121,108
未払金、長期未払金（注）	2,998,810	2,291,450	1,816,578	1,299,130	735,889	85,149
合計	5,288,688	3,504,374	3,981,892	1,414,401	806,581	206,258

（注）未払金、長期未払金のうち割賦未払金の返済予定額について記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,927,066	477,581	1,449,485
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,927,066	477,581	1,449,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	55,692	62,601	6,909
	(2) その他	3,947	5,579	1,632
	小計	59,639	68,180	8,541
合計		1,986,705	545,761	1,440,944

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 98,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,152,728	479,234	1,673,493
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,152,728	479,234	1,673,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	54,145	62,601	8,456
	(2) その他	3,292	5,579	2,287
	小計	57,437	68,180	10,743
合計		2,210,165	547,414	1,662,750

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 98,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,312	232	-
合計	6,312	232	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、平成29年3月31日において、退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,886,357千円	11,210,250千円
勤務費用	479,176	486,779
利息費用	36,983	38,081
数理計算上の差異の発生額	34,547	205,063
退職給付の支払額	226,814	335,442
退職給付債務の期末残高	11,210,250	11,194,606

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	8,013,938千円	9,639,059千円
期待運用収益	283,827	356,149
数理計算上の差異の発生額	9,413	98,125
事業主からの拠出額	627,479	625,190
退職給付の支払額	226,814	334,062
退職給付信託の設定	950,042	-
年金資産の期末残高	9,639,059	10,384,462

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,200,400千円	11,185,056千円
年金資産	9,639,059	10,384,462
	1,561,341	800,594
非積立型制度の退職給付債務	9,850	9,550
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,571,191	810,144
退職給付に係る負債	1,571,191	810,144
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,571,191	810,144

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	478,286千円	485,699千円
利息費用	36,983	38,081
期待運用収益	283,827	356,149
数理計算上の差異の費用処理額	343,807	349,912
過去勤務費用の費用処理額	61,562	61,562
簡便法で計算した退職給付費用	890	1,080
確定給付制度に係る退職給付費用	514,576	457,061

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	61,562千円	61,562千円
数理計算上の差異	299,846	653,100
合 計	238,283	591,537

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	461,722千円	400,159千円
未認識数理計算上の差異	1,856,226	1,203,125
合 計	1,394,504	802,966

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	40.8%	43.4%
株式	37.9	35.5
現金及び預金	6.5	1.0
その他	14.8	20.0
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に設定した退職給付信託が、当連結会計年度9.3%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.34%	0.34%
長期期待運用収益率	3.52%	3.68%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度55,875千円、当連結会計年度59,282千円であります。

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産の部		
賞与引当金	199,363千円	198,128千円
未払社会保険料	31,724	31,397
未払法人税等(未払事業税)	51,730	44,719
その他	15,867	15,967
繰延税金資産合計	298,686	290,212
関係会社の留保利益	11,693	38,156
繰延税金負債合計	11,693	38,156
繰延税金資産の純額	286,992	252,055
(2) 固定資産の部		
退職給付に係る負債	765,193	535,764
長期未払金	90,690	87,685
投資有価証券評価損	24,009	24,115
ゴルフ会員権評価損	5,462	5,486
子会社欠損金	411,307	464,765
資産除去債務	24,641	25,245
その他	13,091	13,160
小計	1,334,396	1,156,224
評価性引当額	412,729	469,592
繰延税金資産合計	921,666	686,631
投資有価証券(退職給付信託)	82,647	83,013
その他有価証券評価差額金	434,672	504,587
資産除去債務に対応する除去費用	12,195	11,616
繰延税金負債合計	529,516	599,217
繰延税金資産の純額	392,150	87,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.70%	30.70%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15	2.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.81	7.14
住民税均等割額	3.12	3.70
評価性引当額の増減額	3.38	3.43
海外子会社法人税減税額	1.61	-
持分法による投資利益	3.94	3.79
関係会社からの受取配当金	3.26	7.41
税額控除額	1.61	2.20
関係会社の留保利益	0.58	2.31
のれん償却額	1.22	0.66
のれん減損	4.49	-
その他	0.52	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.45	37.68

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

上丘物流倉庫の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	79,287千円	80,873千円
時の経過による調整額	1,586	1,618
期末残高	80,873	82,492

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、全社執行役員会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメント毎に事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「自動車サービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「自動車サービス事業」は、自動車リース、車両整備、自動車販売、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,113,321	14,524,864	1,149,026	149,326	46,936,538	46,916	46,983,455	-	46,983,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	46,621	-	313,146	359,767	-	359,767	359,767	-
計	31,113,321	14,571,485	1,149,026	462,472	47,296,306	46,916	47,343,223	359,767	46,983,455
セグメント利益又は損失( )	2,083,025	591,357	101,828	2,582	2,773,627	14,191	2,787,819	1,076,183	1,711,635
セグメント資産	21,374,776	16,322,238	420,230	230,691	38,347,936	289,160	38,637,097	12,322,090	50,959,187
その他の項目									
減価償却費	799,402	360,111	22,158	2,282	1,183,954	30,384	1,214,339	106,848	1,321,187
減損損失	-	282,664	-	-	282,664	-	282,664	-	282,664
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,524,682	304,636	5,198	2,200	1,836,717	-	1,836,717	18,059	1,854,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,186,484	15,044,702	1,400,475	176,027	48,807,689	47,678	48,855,367	-	48,855,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	48,192	-	361,054	409,286	-	409,286	409,286	-
計	32,186,523	15,092,894	1,400,475	537,081	49,216,975	47,678	49,264,653	409,286	48,855,367
セグメント利益又は損 失（ ）	2,127,783	367,462	152,778	801	2,647,223	14,938	2,662,162	1,113,471	1,548,691
セグメント資産	21,765,501	16,846,705	595,307	250,460	39,457,975	260,604	39,718,579	11,711,232	51,429,812
その他の項目									
減価償却費	858,003	366,530	20,938	2,389	1,247,861	30,233	1,278,095	97,735	1,375,830
減損損失	26,367	-	-	-	26,367	-	26,367	-	26,367
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	441,992	911,687	17,802	205	1,371,688	-	1,371,688	42,780	1,414,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,773,627	2,647,223
「その他」の区分の利益	14,191	14,938
セグメント間取引消去	3,905	3,586
全社費用(注)	1,080,088	1,117,057
連結財務諸表の営業利益	1,711,635	1,548,691

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,347,936	39,457,975
「その他」の区分の資産	289,160	260,604
全社資産(注)	12,322,090	11,711,232
連結財務諸表の資産合計	50,959,187	51,429,812

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物や福利厚生施設であります。

その他の項目

(単位：千円)

	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,183,954	1,247,861	30,384	30,233	106,848	97,735	1,321,187	1,375,830
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,836,717	1,371,688	-	-	18,059	42,780	1,854,776	1,414,468

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物や福利厚生施設の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装事業	格納器具事業	リース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	26,919,804	4,193,516	7,145,102	8,725,031	46,983,455

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	北米	その他	合計
39,339,831	3,927,984	3,683,621	32,018	46,983,455

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	北米	合計
12,318,987	3,700,386	2,041,728	18,061,102

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	9,532,275	物流サービス事業
	306,832	自動車サービス事業
	424,090	情報サービス事業
計	10,263,199	

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装事業	格納器具事業	リース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	27,459,296	4,727,187	7,340,258	9,328,624	48,855,367

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	北米	その他	合計
41,745,353	4,199,271	2,842,472	68,269	48,855,367

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	北米	合計
12,581,186	3,562,177	1,779,629	17,992,993

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	9,856,346	物流サービス事業
	335,991	自動車サービス事業
	610,799	情報サービス事業
計	10,803,137	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	その他	合計
減損損失	-	282,664	-	-	-	282,664

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	その他	合計
減損損失	26,367	-	-	-	-	26,367

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計
当期償却額	-	77,921	-	-	77,921
当期末残高	-	234,856	-	-	234,856

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計
当期償却額	-	35,537	-	-	35,537
当期末残高	-	199,319	-	-	199,319

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1 株当たり純資産額	2,104円19銭	2,204円78銭
1 株当たり当期純利益金額	86円39銭	69円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,042,620	840,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,042,620	840,985
期中平均株式数(株)	12,068,301	12,068,301

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	720,245	1,032,670	3.299	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000,000	1,000,000	0.938	-
1年以内に返済予定のリース債務	304,414	257,207	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000,000	3,000,000	0.801	平成31年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	872,460	685,310	-	平成31年～平成42年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	2,956,288	2,998,810	1.050	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,629,180	6,228,198	1.250	平成31年～平成36年
合計	15,482,589	15,202,196	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	2,000,000	-	-
リース債務	212,923	165,314	115,271	70,691
割賦未払金	2,291,450	1,816,578	1,299,130	735,889

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	11,562,724	23,454,260	35,870,428	48,855,367
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	312,876	709,719	1,265,640	1,611,237
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	155,813	353,264	673,442	840,985
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	12.91	29.27	55.80	69.68

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	12.91	16.36	26.53	13.88

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,542,994	2,775,652
受取手形	901,060	3 1,177,204
売掛金	2 4,561,866	2 5,003,349
リース投資資産	10,163,484	9,856,126
商品及び製品	125,045	168,933
仕掛品	37,118	55,976
原材料及び貯蔵品	65,508	98,073
前払費用	219,039	273,697
繰延税金資産	286,992	252,379
未収入金	540,011	930,687
その他	66,475	67,882
貸倒引当金	400	600
流動資産合計	20,509,198	20,659,362
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,370,796	11,667,940
減価償却累計額	6,914,711	7,097,612
建物(純額)	1 4,456,085	1 4,570,328
構築物	1,321,189	1,364,841
減価償却累計額	1,192,067	1,190,253
構築物(純額)	129,121	174,587
機械及び装置	709,567	778,678
減価償却累計額	591,811	578,198
機械及び装置(純額)	117,756	200,479
車両運搬具	314,731	337,890
減価償却累計額	242,469	265,203
車両運搬具(純額)	72,262	72,686
工具、器具及び備品	1,160,237	1,168,449
減価償却累計額	990,458	993,811
工具、器具及び備品(純額)	169,778	174,638
賃貸資産	1,198,433	1,163,355
減価償却累計額	915,832	848,276
賃貸資産(純額)	282,600	315,079
土地	1 6,390,341	1 6,390,341
リース資産	671,815	683,808
減価償却累計額	229,331	298,222
リース資産(純額)	442,483	385,585
建設仮勘定	20,103	52,887
有形固定資産合計	12,080,533	12,336,614
<b>無形固定資産</b>		
借地権	46,198	46,198
ソフトウェア	208,208	266,517
その他	32,497	31,951
無形固定資産合計	286,903	344,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,084,705	2,308,165
関係会社株式	3,479,103	3,479,103
出資金	20	20
関係会社出資金	2,189,415	2,189,415
関係会社保証金	485,945	431,945
関係会社長期貸付金	1,848,222	1,468,640
破産更生債権等	3,108	3,108
長期前払費用	911,052	944,209
前払年金費用	-	2,372
その他	630,782	763,943
貸倒引当金	5,136	5,136
投資その他の資産合計	11,627,219	11,585,787
固定資産合計	23,994,657	24,267,068
資産合計	44,503,856	44,926,431
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	911,257	820,091
1年内返済予定の長期借入金	1 2,000,000	1 1,000,000
リース債務	214,918	239,745
未払金	3,316,378	3,418,289
未払費用	1,530,011	1,700,513
未払法人税等	354,306	209,685
未払消費税等	208,370	254,814
前受金	74,918	125,859
預り金	222,850	249,607
賞与引当金	649,392	650,263
役員賞与引当金	12,000	20,000
流動負債合計	9,494,404	8,688,869
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,000,000	1 3,000,000
関係会社長期借入金	160,000	160,000
リース債務	737,120	654,836
長期未払金	6,926,827	6,514,716
預り保証金	246,569	246,569
退職給付引当金	166,837	-
再評価に係る繰延税金負債	871,018	874,878
繰延税金負債	66,989	187,827
資産除去債務	80,873	82,492
固定負債合計	11,256,237	11,721,319
負債合計	20,750,642	20,410,189

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
資本準備金	3,390,000	3,390,000
その他資本剰余金	30,139	30,139
資本剰余金合計	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
利益準備金	667,870	667,870
その他利益剰余金		
別途積立金	12,300,000	13,000,000
繰越利益剰余金	2,241,167	2,156,162
利益剰余金合計	15,209,037	15,824,032
自己株式	1,423	1,423
株主資本合計	22,208,103	22,823,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,006,271	1,158,162
土地再評価差額金	538,838	534,979
評価・換算差額等合計	1,545,110	1,693,142
純資産合計	23,753,214	24,516,241
負債純資産合計	44,503,856	44,926,431

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
サービス売上高	33,079,358	34,637,120
製品売上高	3,043,383	3,896,068
商品売上高	566,545	483,338
売上高合計	36,689,287	39,016,528
<b>売上原価</b>		
サービス売上原価	27,610,239	29,056,418
製品売上原価	2,763,232	3,566,920
商品売上原価	419,770	370,800
売上原価合計	30,793,243	32,994,139
<b>売上総利益</b>	5,896,044	6,022,388
販売費及び一般管理費	1 4,731,865	1 4,972,066
<b>営業利益</b>	1,164,178	1,050,321
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 38,991	2 42,476
受取配当金	2 263,127	2 439,721
受取手数料	15,067	7,783
雑収入	2 39,102	2 37,565
営業外収益合計	356,290	527,546
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2 44,363	2 40,536
為替差損	295	83,588
雑損失	6,579	4,489
営業外費用合計	51,238	128,614
<b>経常利益</b>	1,469,229	1,449,254
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 2,620	3 1,170
投資有価証券売却益	232	-
退職給付信託設定益	271,252	-
特別利益合計	274,104	1,170
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 18,745	4 75,455
リース契約解除損失	2,335	1,521
その他	1,900	-
特別損失合計	22,981	76,977
<b>税引前当期純利益</b>	1,720,353	1,373,446
法人税、住民税及び事業税	453,232	347,070
法人税等調整額	73,800	85,536
法人税等合計	527,033	432,606
<b>当期純利益</b>	1,193,320	940,839

## 【売上原価明細書】

## イ. サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,875,578	6.8	2,052,149	7.0
労務費		14,129,707	51.0	14,323,741	49.1
経費		11,749,617	42.2	12,819,058	43.9
当期総製造費用		27,754,903	100.0	29,194,949	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,893		20,033	
計		27,768,797		29,214,982	
期末仕掛品たな卸高		20,033		27,346	
当期製品製造原価		27,748,763		29,187,636	
期首製品たな卸高		3,313		3,988	
計		27,752,077		29,191,625	
他勘定振替高	2	137,849		131,378	
期末製品たな卸高		3,988		3,828	
サービス売上原価		27,610,239		29,056,418	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
外注費(千円)	3,089,002	3,365,317
減価償却費(千円)	419,543	537,519
リース投資原価(千円)	2,394,787	2,404,232
賃借料(千円)	2,295,849	2,869,085
車両費(千円)	1,132,469	1,198,410
保険料(千円)	741,420	752,247

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
製品売上原価への振替高(千円)	5,630	5,686
商品売上原価への振替高(千円)	1,074	172
販売費及び一般管理費への振替高(千円)	87,681	98,925
固定資産への振替高(千円)	43,462	26,593
合計(千円)	137,849	131,378

ロ. 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,740,204	74.5	2,541,318	82.1
労務費		308,875	13.2	282,547	9.1
経費		288,150	12.3	270,886	8.8
当期総製造費用		2,337,230	100.0	3,094,753	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,716		17,085	
計		2,345,947		3,111,838	
期末仕掛品たな卸高		17,085		28,629	
当期製品製造原価		2,328,862		3,083,208	
期首製品たな卸高		29,148		12,129	
当期製品仕入高		420,775		498,307	
計	2,778,786		3,593,646		
他勘定振替高	2	3,423		2,358	
期末製品たな卸高		12,129		24,367	
製品売上原価		2,763,232		3,566,920	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
外注費 (千円)	127,957	125,527
減価償却費 (千円)	44,992	39,826
燃料・光熱費 (千円)	13,984	12,535
運送費 (千円)	12,280	13,021
消耗品費 (千円)	12,275	11,899
旅費・交通費 (千円)	10,876	9,540

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
サービス売上原価への振替高 (千円)	3,029	1,839
販売費及び一般管理費への振替高 (千円)	-	7
固定資産への振替高 (千円)	393	511
合計 (千円)	3,423	2,358

八. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	100,227	100.0	110,542	100.0
当期商品仕入高		671,951		717,070	
計		772,179		827,613	
他勘定振替高		241,865		314,915	
期末商品たな卸高		110,542		141,897	
商品売上原価		419,770		370,800	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
サービス売上原価への振替高(千円)	241,865	314,915
合計(千円)	241,865	314,915

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	11,700,000	1,973,690	14,341,561
当期変動額								
剰余金の配当							325,844	325,844
別途積立金の積立						600,000	600,000	-
当期純利益							1,193,320	1,193,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	600,000	267,476	867,476
当期末残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	12,300,000	2,241,167	15,209,037

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,423	21,340,627	1,011,047	538,838	1,549,886	22,890,514
当期変動額						
剰余金の配当		325,844				325,844
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		1,193,320				1,193,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,776		4,776	4,776
当期変動額合計	-	867,476	4,776	-	4,776	862,699
当期末残高	1,423	22,208,103	1,006,271	538,838	1,545,110	23,753,214

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	12,300,000	2,241,167	15,209,037
当期変動額								
剰余金の配当							325,844	325,844
別途積立金の積立						700,000	700,000	-
当期純利益							940,839	940,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	700,000	85,004	614,995
当期末残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	13,000,000	2,156,162	15,824,032

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,423	22,208,103	1,006,271	538,838	1,545,110	23,753,214
当期変動額						
剰余金の配当		325,844				325,844
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		940,839				940,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			151,891	3,859	148,032	148,032
当期変動額合計	-	614,995	151,891	3,859	148,032	763,027
当期末残高	1,423	22,823,099	1,158,162	534,979	1,693,142	24,516,241

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - イ. 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ロ. 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品  
自動車.....個別法による原価法  
その他.....月次総平均法による原価法
  - (2) 製品  
木製格納器具製品.....月次総平均法による原価法  
その他.....個別法による原価法
  - (3) 原材料  
月次総平均法による原価法
  - (4) 仕掛品  
個別法による原価法
  - (5) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - イ. 賃貸資産  
リース資産.....リース契約期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法  
(主な耐用年数 1年～6年)  
レンタル資産.....定率法  
(主な耐用年数 2年～3年)
    - ロ. その他の有形固定資産  
建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物...定額法  
その他...定率法  
主な耐用年数  
(機械及び装置 8年～15年)  
(車両運搬具 4年～6年)  
(工具器具及び備品 4年～15年)
    - ハ. リース資産(借用資産)  
リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産
    - イ. ソフトウエア  
自社利用のソフトウエア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法
    - ロ. その他  
定額法
  - (3) 長期前払費用  
定額法  
(主な耐用年数 5年)

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計の処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,101,567千円	1,050,897千円
土地	2,725,463	2,725,463
計	3,827,030	3,776,360

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000千円	1,000,000千円
長期借入金	1,380,000	2,380,000
計	3,380,000	3,380,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	17,724千円	42,479千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	1,251千円

4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,950,000千円	3,950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,950,000	3,950,000

5 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
KIMURA, INC. (借入債務)	375,836千円	780,864千円
KIMURA, INC. (リース債務)	154,684	10,712
天津木村進和物流有限公司(借入債務)	320,750	197,794
計	851,271	989,371

( 損益計算書関係 )

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運賃	555,751千円	585,473千円
役員報酬	219,540	215,160
給料手当	1,613,064	1,705,190
賞与	264,402	268,415
役員賞与引当金繰入額	12,000	20,000
賞与引当金繰入額	153,561	155,673
福利厚生費	369,004	385,649
退職給付費用	147,630	144,494
減価償却費	184,491	182,728

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	38,904千円	42,413千円
受取配当金	199,857	384,338
雑収入	3,905	3,586
支払利息	2,363	2,399

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	- 千円	651千円
車両運搬具	30	518
土地	2,590	-
計	2,620	1,170

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	13,770千円	67,614千円
構築物	1,037	3,305
機械及び装置	568	3,641
車両運搬具	99	44
工具、器具及び備品	3,226	782
その他	43	66
計	18,745	75,455

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,769,531千円、関連会社株式709,571千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,769,531千円、関連会社株式709,571千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産の部		
賞与引当金	199,363千円	198,128千円
未払社会保険料	31,724	31,397
未払法人税等(未払事業税)	51,730	44,719
その他	15,867	15,967
繰延税金資産合計	298,686	290,212
外国子会社配当に伴う外国源泉所得税	11,693	37,832
繰延税金負債合計	11,693	37,832
繰延税金資産の純額	286,992	252,379
(2) 固定資産の部		
退職給付引当金	340,302	290,025
長期未払金	90,690	87,685
投資有価証券評価損	24,009	24,115
ゴルフ会員権評価損	5,462	5,486
減価償却超過額	2,234	1,916
関係会社株式評価損	382,245	383,939
資産除去債務	24,641	25,245
その他	4,658	6,517
小計	874,244	824,931
評価性引当額	411,717	413,541
繰延税金資産合計	462,526	411,390
投資有価証券(退職給付信託)	82,647	83,013
その他有価証券評価差額金	434,672	504,587
資産除去債務に対応する除去費用	12,195	11,616
繰延税金負債合計	529,516	599,217
繰延税金負債の純額	66,989	187,827

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,370,796	402,808	105,663	11,667,940	7,097,612	270,730	4,570,328
構築物	1,321,189	70,858	27,206	1,364,841	1,190,253	22,086	174,587
機械及び装置	709,567	114,529	45,418	778,678	578,198	28,116	200,479
車両運搬具	314,731	52,447	29,288	337,890	265,203	51,841	72,686
工具、器具及び備品	1,160,237	54,743	46,531	1,168,449	993,811	49,101	174,638
賃貸資産	1,198,433	259,850	294,928	1,163,355	848,276	179,194	315,079
土地	6,390,341 (1,409,857)	-	-	6,390,341 (1,409,857)	-	-	6,390,341
リース資産	671,815	11,992	-	683,808	298,222	68,890	385,585
建設仮勘定	20,103	52,761	19,977	52,887	-	-	52,887
有形固定資産計	23,157,215	1,019,992	569,015	23,608,192	11,271,578	669,962	12,336,614
無形固定資産							
借地権	46,198	-	-	46,198	-	-	46,198
ソフトウエア	530,308	151,033	63,790	617,552	351,035	92,667	266,517
その他	44,687	1,000	3,042	42,644	10,692	1,545	31,951
無形固定資産計	621,193	152,033	66,832	706,395	361,728	94,212	344,667
長期前払費用	9,585	8,683	-	18,269	1,729	1,729	16,539

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・構築物 オートプラザラビット刈谷店再開発 255,897千円  
 建物・構築物 オートプラザラビット豊田上郷店再開発 150,483千円  
 機械及び装置 車両鋳金、塗装設備 110,263千円

2. 長期前払費用のうち、非償却資産(リース付帯費用他)は、本表から除いております。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内は内書きで、土地の再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,536	600	-	400	5,736
賞与引当金	649,392	650,263	649,392	-	650,263
役員賞与引当金	12,000	20,000	12,000	-	20,000

貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL <a href="http://www.kimura-unity.co.jp">http://www.kimura-unity.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の1単元(100株)以上所有株主を対象として「全国共通お米券」を贈呈いたします。 1. 保有期間が2年未満の場合 100株以上500株未満保有の株主 全国共通お米券 2kg分 500株以上1,000株未満保有の株主 全国共通お米券 3kg分 1,000株以上保有の株主 全国共通お米券 5kg分  2. 長期保有(保有期間が2年以上)の場合 500株以上1,000株未満保有の株主 全国共通お米券 5kg分 1,000株以上保有の株主 全国共通お米券 7kg分 毎年3月末日及び9月末日の株主名簿に、同一の株主番号で連続5回以上記載されている株主を対象としております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成29年6月23日東海財務局長に提出。

事業年度（第46期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東海財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日東海財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月23日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キムラユニティー株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、キムラユニティー株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。